

マルクス『経済学批判要綱』における資本の生成の歴史と弁証法 ——「貨幣の資本への転化」を中心に——

崔 一炅

はじめに

マルクスのポリティカル・エコノミー批判（以下：PE 批判）体系において資本主義の成立がどのように説明されうるのかということについては、これまで様々な議論されてきた。伝統的なマルクス主義ではたいていの場合、いわゆる史的唯物論の枠組み、すなわち生産力と生産関係との矛盾という図式が読み込まれることで、資本主義の自然史的発生と必然的没落という「歴史の弁証法」が説かれた。その際、『資本論』における「貨幣の資本への転化」に関する議論（以下：「転化論」）をどのように理解するのかということが一つの問題となった。すなわち、件の転化が弁証法的に生じるのかどうか、すなわち貨幣の内在的な矛盾から論理必然的に導出されうるのかどうかという理論的問題が、弁証法的な歴史理論の可能性にも関わるということである。しかし PE 批判と『資本論』の論理構成を検討していくと、そのような問題設定は困難であることが分かる。後にみていくように、「転化論」はより限定された課題に関わる特殊な議論である。ところが、たとえ PE 批判における「転化論」理解の解決がすんだとしても、資本の歴史的生成についての問題はなお残るだろう。では PE 批判においてその問題はどのように説明しうるのか。本稿は、一方で「転化論」を再考し、当該議論の問題の立て直しを試みるとともに、他方でそのことを通じて、マルクスが資本主義社会の成立に関してどのように考えていたのかということについての、基本的なアプローチの仕方を明らかにする。その際に主な考察対象は『経済学批判要綱』（以下：『要綱』）である。『要綱』においては「転化論」が実際に資本主義生成の諸条件に関する叙述と絡み合っており、そこから私たちは、資本主義の成立をめぐる歴史と弁証法の関係についてなんらかの理解が可能であると考えからである。これらのことを通じて、私たちが最終的に迫りたいと思うのは、マルクスの批判の方法あるいはその戦略の独自性について具体的に再認することである。

以上のような問題意識にしたがい、本稿は次のように構成される。まず第 1 節では、『資本論』における「貨幣の資本への転化」の論理とそれがはらむ問題を確認したあと、これまでの解釈のタイプについてかるく概観しつつ、考察の舞台を『要綱』へと移す準備をする。第 2 節では、『要綱』における「転化論」に関する互いに区別される問題、すなわちカテゴリーの移行に関するものと、歴史的な転化に関するものとの二つの議論について、テキストを読みながら内容を再構成する。

ここでは一方で、カテゴリーの叙述に関して、一見“弁証法的な”展開がみられることが実際に確認される。また他方で、マルクスが「貨幣の資本への本源的な転化」とよぶところの歴史的な転化に関して、それが生じるためにはどのような社会的な条件がなければならないのかが明らかにされる。これまでが本稿の前段階であり、私たちが取り組むテーマをとりまく枠組みがひとつとおりの出来上がることになるが、次にそれらをより立ち入って検討する。第3節では、『要綱』における「転化論」の“弁証法的な”叙述の意味について検討する。その際に、そもそもマルクスの弁証法なるものがどのようなものであるのかについても、ある程度立ち入って考察することになる。私たちはさしあたり、そこでは弁証法が批判されるとだけ述べておこう。これは本稿の基底をなす一つのテーマにもなる。第4節では、資本が歴史的にどのようにして生成したのかについて検討する。だがもちろん全面的な考察を行うことはできない。そもそも『要綱』にはそれについての本格的な理論はない。したがってそこでは、一つの課題に、すなわち、「歴史の弁証法」とも親和性のある直線的な歴史観を批判するという課題にのみ限定される。ポイントとなるものを先取りしていうと、資本の生成とシステムとしての資本主義の生成とを区別することである。私たちが問うことになるのは後者であり、そしてそれを説明しうる理論的な枠組みが『要綱』の叙述に見出されることをみるだろう。こうした直線的な歴史観の批判、端的に「ブルジョア的歴史観の批判」が、本稿のもう一つの基底的なテーマである。こうして『要綱』の読解を通して浮かび上がった、弁証法の批判とブルジョア的歴史観の批判という二つのラインの交差が、最後に第5節で検討される。私たちの見立てでは、それは「資本の概念」の分析という『要綱』の基本的な問題構成において集約される。資本概念の分析を通じて、資本の生成というものが歴史と現在の両方の地平ではらむ危機 *Krise* についての具体的な洞察が可能になる。結論的にいうと、私たちが読みとりたいマルクスの独自の批判戦略は、このような点にはっきりと現われると思われるのである。では、実際に考察をはじめていこう。

1 「貨幣の資本への転化」をめぐる諸問題

1.1 『資本論』における「貨幣の資本への転化」

はじめに、『資本論』における「転化論」の内容とそれに潜む問題を確認しておこう。『資本論』第一部においてマルクスは、第一篇・第一章で商品の分析から始め、第二章でそれがはらむ矛盾が交換過程を通じて商品と貨幣との対立に外化されることを述べ、そこから第三章で貨幣の分析へと進み、第二篇・第四章でその貨幣が資本へと転化する過程を叙述する。周知のようにマルクスは資本を、過程の自律的

な主体として運動する自己増殖する価値として把握したのであるが、ここで貨幣が資本へと転化する論理はだいたい次のようである。

まず、商品流通の循環 $W-G-W$ の連鎖のうちには循環 $G-W-G$ が潜んでいるが、質的区別をもたない $G-G$ の運動は内容をもたず、ただ始点と終点とで量的な差異が生じる運動のみが、すなわち剰余価値 (ΔG) を加えて増大した貨幣 $G' (G+\Delta G)$ を目的とする $G-W-G'$ (資本の一般的定式) の運動のみが内容をもつ。ところで、等価交換を原則とする流通過程の中ではこのことは不可能なはずである、しかしまたそうといって流通の外で、つまり自己労働によって剰余価値を作り出すことはできない。価値増殖は「流通部面で行われなければならないし、また流通部面で行われてはならない」(MEGA II/6: 182)。こうして資本の一般的定式の矛盾が現われるが、それを解決するのは、使用価値そのものが価値創造であるところの一つの特殊な商品、すなわち労働力商品というカテゴリーの導入である。すなわち、貨幣と労働力商品とが価値どおりに交換された後、労働力の消費が自らの価値以上の価値(剰余価値)を創出することによって、商品交換の法則を侵害することなく貨幣の資本への転化が果たされるのである。

ところで、この展開を弁証法的とみなすことは困難である。商品の内在的な矛盾から論理的に展開される貨幣とは違って、資本のカテゴリーは貨幣の内在的な矛盾から導出されているわけではないからである。すなわち第一に、一般的定式の矛盾は貨幣概念の内部の現実の矛盾ではなく、単純な商品流通の形態から技術的な操作によって発見された形式上の矛盾であり、言い換えると主観と客観とのあいだの認識上の矛盾である。また第二に、労働力商品の存在自体も貨幣の概念のうちには当然見出されず、その担い手である自由な労働者は、一定の歴史的過程を通じてはじめて現実に現われる。それゆえこの章で労働力商品の存在そのものは前提されているといえる (ibid.: 185)。要するに、資本カテゴリーの導出は、商品や貨幣とは違って弁証法的に展開されるのではなく、そこにはいわば一種の飛躍が持ち込まれている。

他方で、マルクスは第二四章「いわゆる本源的蓄積」において、資本の成立は国家などの外的暴力を媒介とする本源的蓄積過程によって可能となることを論じている。すなわち、一方で直接的生産者が生産諸条件から強制的に引き離されて自由な労働者が作り出され、他方で貨幣と生産手段とが一手に集中させられ、それを所有する資本家が作り出される過程である。そうであるなら、ともすれば、資本はいわば人為的な介入によって成立すると考えられるかもしれない。しかし社会の客観的構造や運動法則を唯物論的に把握するマルクスがもしそのような安易な歴史断絶説をとっていたとしたら奇妙なことであろう。本源的蓄積過程はそれ自体が貨幣の発展などの一連の諸条件を前提とするはずである。現にマルクスは第四章

で、「商品生産、商品流通そして発達した商品流通すなわち商業は、資本が成立するための歴史的な前提をなしている。資本の近代的生活史は、16世紀における近代的な世界貿易と世界市場の創造にその日付を発している」と述べている（ibid.: 165）。このような事情をめぐって、「貨幣の資本への転化」ないし資本の成立において歴史と論理がどのような関係にあるのかという問題が生じるのである。

1.2 先行研究

ここで「転化論」をめぐるこれまでの解釈をみておこう。個々の説をとり上げて論じることはできないので、ここでは中川弘（1985）と石垣博美（1964）とを参考にして、その主な類型を整理する。本稿が取り組む問題を理解するためにも、この枠組みを確認しておくことで十分と思われる。類型は次の4つである。

(1) 宇野説

これは宇野弘蔵によって主張された説であるが、それは『資本論』における「転化論」の叙述が、一般的定式の矛盾も、また労働力商品の存在を前提することによるその解決も、どちらも形式的なものにすぎずその理論的解明がないことを難点として指摘し、その代わりに資本形態を、世界貨幣という流通の外部からくる貨幣（商人資本）から生じるものと説く。ところが商人資本は等価交換原則と矛盾し、利子生み資本と同様に安定した価値増殖の合理的根拠を持たないので、それを止揚する形態として産業資本形態が論理的に導出される。それはまた歴史的順序にも照応しているとされる。その際、労働力商品は商品や貨幣カテゴリーの展開からは導出されないで、そこに論理的な飛躍が必要とされるのである。つまり、彼にとって商品と貨幣、貨幣と資本の関係は「前者から必然的に後者が展開されるというような内面的なもの」（宇野2016: 28）であるが、『資本論』第四章で問題とする産業資本の形式では、その「基軸をなす労働力の商品化は流通形態自身から出るものではない」のであって、ここで「資本形態がいわばそれ自身で展開するものはいえない」（ibid.: 53）。ゆえに資本カテゴリーそれ自体の導出はむしろ流通形態から、すなわち世界貨幣の規定からなされなければならないとされる。かくて「商品が共同体と共同体との間に発生したのと同様に、資本もまた流通市場と流通市場との間に発生するといつてよいであろう」と述べられるのである（ibid.: 47）。

宇野説に特徴的なものは、資本主義経済の基本的な運動法則を説明する原理論では、カテゴリーを厳密に論理的に展開しなければならないとし、そのために「純粹資本主義」なるものを想定する点である。つまり、商品経済法則があたかも完全で自立的に機能するような理念的なモデルを構築し、あくまでそこにおいて論理的に演繹しうるものだけで説明しようとする。たしかに彼は労働力商品など、弁証法的な導出が不可能なもの、一定の歴史的条件のもとでしか発生しないものを認めてはいる。だが資本

主義発生の説明を究極には流通浸透説にとっていることから、流通の諸カテゴリーはあくまで論理的に展開せねばならないとする。これは一方で、少なくとも『資本論』「転化論」の解釈としては妥当ではないし、また他方で、流通への偏向により資本の歴史的生成の具体的な過程についての理論も曖昧になる。流通浸透説は、資本主義社会を到達点とした目的論的な見方とならざるをえず、なぜ、いかにして、この特殊な生産様式が生まれたかについての理解は抽象化してしまうからである。またさらに、「純粹資本主義」のような超歴史的で論理主義的な方法は、マルクスとはかけ離れていることはいうまでもない。本稿で後にみていくように、マルクスの方法はむしろそれ自身が歴史的に規定されている。したがって、その妥当性の検討は別の基準でなされうるが、さしあたり『資本論』理解としては問題があるといえるだろう¹。

(2) 歴史的＝論理的転化説

次の二つはともに論理的展開と歴史的発展との同一性を主張する点では共通するが、どちらを一義的とみるかによって異なる。まずこちらは「転化論」を、単純商品生産から資本主義的生産への歴史的移行の論理とみなす見解である²。その際、流通の側からの論理の浸透が生産様式を変革させ資本主義的生産をもたらすとみるか、社会的再生産過程における価値法則の貫徹を通じて資本家（富農）と賃労働者（没落農民）がいわば自然に分化してくるとみるかという差異が存在するものの、「転化論」の論理的諸契機は生産形態の歴史的発展過程に還元しようとする点がこれらに共通の特徴である。しかし後に見るように、『資本論』の商品章は単純商品生産社会の叙述ではないばかりか、そのような社会を実際の歴史に存在したと考えることにも問題があるといえる。

(3) 論理的＝歴史的転化説

上述のものとは対照的に、こちらは「転化論」をもっぱら論理的展開として理解すべきものとし、それにしたがって歴史的展開が照応するとみなす見解である。すなわち、前のものが生産段階の歴史的移行という事実を前提にし、その論理的諸契機の関連を再構成したものが「転化論」であるとするのに対し、こちらはむしろ「転化論」を含んだ商品→貨幣→資本というカテゴリーの必然的関連を、あくまで資本主義社会を前提としたその抽象的な論理展開と捉えるのであるが、その論理展開じたいは歴史的発展の止揚された契機として資本主義の経済的構成に含まれるものなので、その順序は歴史的発展の順序に一致すると考えるのである。以上の二つのタイプは結局、

¹ 宇野（派）説に対する批判として、平野（1971）も参照。

² 教科書的なテキストでは、花井（1966）にこの説の典型がみられる。また Sweezy（1946: 56-59）は、とくに歴史的移行についての説明をしているわけではないが、使用価値を交換の目的とする単純商品生産から価値増殖を目的とする資本主義的生産への流通形態の変化からそれら生産形態のあいだの区別を説き、そのような単純商品生産の歴史的実在を考えていることから、結局この説に該当するだろう。

どちらの側から読み込むかという点に差異があるものの、「転化論」の論理的展開と歴史的発展とを同一視するものである。

(4) 論理的展開説

最後のものは、「転化論」は研究対象として前提されている発達した資本主義社会の表面的過程＝流通過程における貨幣の増加という周知の事実を出発点とし、そうした現象の背後にある本質の解明を行うという、純粹に理論的な仕方ではなされていると考える見解である³。すなわち、第一篇における、前提された資本主義社会から抽象された商品生産から、第三篇以降で展開される資本の生産過程への移行を媒介する理論的手続きとして、第二篇の「転化論」を読むべきであり、それは特定の歴史的条件を前提とする実際の資本成立の叙述とは別個に扱われなければならないとするものである。

以上のいささか極端に類型化した整理から、さしあたり私たちの理解と近いものは論理的転化説である。後にみてゆくように、このことは一方で、「転化論」の叙述自体に資本の生成に関する内的論理や歴史展開などを直接に読み取ろうとする解釈はいずれも誤ったものであることを意味する。しかし他方でそれは裏を返して言えば、論理的転化説さえも、『資本論』内部の論理構成や体系を正確に考慮することで「転化論」をめぐる諸問題を回避したにすぎず、「貨幣の資本への転化」それ自体の内的論理、および資本の成立に関する理論的解明は、十分には与えていないということでもある。したがって、『資本論』の体系にしばられない「転化論」の総合的理解が必要となるのである。

1.3 『資本論』から『要綱』へ

「転化論」をめぐるこれまで様々な論争と混乱が繰り広げられてきた理由の一つが、『資本論』の理論構成に関する無理解にある。ここでは、「転化論」の問題設定について正しく理解するためのポイントを再確認し、舞台を『要綱』へと移す準備をしよう。

第一に、すでにみたように『資本論』第二篇・第四章における「貨幣の資本への転化」は、貨幣の矛盾から資本が導出される必然性を論証するものではなく、その意味で商品章における貨幣の導出とは論理次元が異なるものであった。マルクスは商品カテゴリーから価値形態の分析を経て貨幣を導出する議論を自らしばしば「弁証法的」とよび、また後に検討するように『要綱』などは「転化論」に関しても似たような叙述を試みている。しかし『資本論』における「転化論」は、単純流通 $W-G-W$ から外的な操作によって $G-W-G'$ を取り出し、それが含む流通形態上の矛盾を見出した後に、このことを可能にする条件を解明していくという議論であ

³ この説の典型として、見田（1966）を参照。彼は『資本論』における「貨幣の資本への転化」が、いかなる概念の演繹の問題でもなければ、生産様式の歴史的な発展でもないことを正しく指摘している。

った。資本の生成のためには、賃労働者を生み出す本源的蓄積の過程が必要であったが、それは第四章ではいわば前提されていた。ここから、『資本論』の「転化論」は貨幣が資本へと転化する“必然性”を論じているのではないこと、また資本の現実の歴史的生成が経済的なものと政治的なものとの複雑な絡み合いによるものであることが読みとれるといえる。

第二に、これは第一の問題のより深い根拠でもあるのだが、『資本論』商品章の舞台である単純流通は、決して単純商品生産社会なるものではない。もしそうであると想定すれば、「転化論」は単純商品生産から資本主義生産へと移行する歴史の論理とみなされるかもしれない。そしてすでにみたように、現にこれまでの先行研究ではそのような解釈が多く存在した。しかし、「経済学批判。原初稿」（以下：「原初稿」）の「転化論」における次の一節は、そのことが誤りであることを明言している。

しかしわれわれはここで、流通の資本への歴史的移行について論じるのではない。単純流通とはむしろ、ブルジョア的総生産過程の一つの抽象的部面なのであり、この部面はそれ自身のもつ諸規定を通じて、それが単純流通の背後に横たわり、単純流通から結果として生ずるとともに、それを生み出しもする、より深部にある過程——産業資本——の契機であり、そのたんなる現象形態にすぎぬことを実証するのである。（MEGA II/2: 68f.）

ここでは単純流通がそれ自体資本主義社会の一部面にすぎないことが明確にされている。単純流通とはつまり、分析の当初から想定されている資本主義的生産関係から、生産手段と階級関係とを方法論的に抽象した形態である。なお、これは単なる理論的抽象にとどまらず、実践的にも必然的に現われる現実の抽象である。なぜなら資本主義的生産においても、日常の流通部面すなわち市場では、各アクターは互いに対等な商品交換者としてのみ関わるので、単純流通の関係が実在的に成立しているからである（cf. Heinrich 2021b: 392, MEGA II/1: 412）⁴。以上の説明は確かに『資本論』の叙述には見出せないが、上の引用は PE 批判体系全体にかかわる命題であることは明らかなので、『資本論』にも該当する。それゆえ『資本論』第四章は、いかなる歴史移行の論理を考察したものでもなく、前提された資本主義社会のもとでの日々の実践から再生産されている諸関係を探るものである⁵。いう

⁴ しかしまた注意すべきであるが、単純流通とはたんに流通部面のみを指すのではなく、日常の外観から抽象化されて想定された商品生産関係のことである。商品生産は資本主義的生産の論理的な前提であり、後者を解明するためにはまず前者における基本的な諸規定が先に分析されねばならないからである（cf. 佐々木 2021: 378f.）。

⁵ このことは当該箇所でも明言されている。「歴史的には資本は、土地所有に対して、どこでも最初は貨幣の形態で、貨幣財産として、商人資本および高利資本として、相対する。とはいえ、

なればそれは、単純流通という経済的関係の表面における貨幣の運動から、「貨殖の秘密」が暴かれる「隠れた生産の場」へと進むための場面転換を担っているのである（MEGA II/6: 191）。

さて、以上のことだけからでもさしあたり、『資本論』の「転化論」を弁証法的に解釈すること、またそれを歴史移行の論理と対応させることの誤りが示される。だが、特殊な理論構成を備える『資本論』の読解をもって「転化論」それ自体を解決したということとはできない。なぜなら『要綱』や「原初稿」における「転化論」の叙述は様式や論理次元が異なり、その検討も必要だからである。すなわち、それらでは「転化論」の一見弁証法的な叙述がなされており、その意味について考えなければならない。

しかしたとえば平野（1971）などのように、『資本論』第四章における「転化論」が、資本が貨幣に潜む矛盾から論理必然的に「発展」することを説いたものではないことを正しく把握している論者でも、そこで資本は「あたえられた事実として前提されている」（ibid.: 141）とし、それ以上資本の生成についての問いには進まないものが多い。たしかに『資本論』についてはその想定は正しいとしても、『要綱』などで取り組まれる資本の論理的な生成の検討にまで進まないとすれば、資本を所与とする件の想定はたんなる独断であるとされても為す術ないであろう。つまり、資本主義的生産における商品や貨幣と資本との内的な連関は見失われてしまうだろう⁶。また他方で、ヘルムート・ライヒェルト（Reichelt 1970）のように、商品-貨幣-資本のあいだの概念的な結びつきを明らかにするものとして『要綱』などの「転化論」を把握する論者でも、『資本論』の議論と『要綱』のそれとのあいだの区別が曖昧なものもいる。彼は『要綱』や「原初稿」における貨幣の資本へのカテゴリーの弁証法的な展開を追跡して、本稿で後にみるその限界までも正しく指摘しながらも、そのあとで、「同じ思考の道筋 *derselbe Gedankengang*」を『資本論』でも追うとして、『資本論』での議論、すなわち資本の一般的定式の矛盾から賃労働を導入して資本の生産へ移行する議論をたどる（ibid.: 252）。だが『資本論』における件の矛盾は流通形式上の矛盾であって貨幣に内在する矛盾ではなかったので、その意味でカテゴリーの必然的連関を論理的に示すことはできない。このように『要綱』および「原初稿」における叙述様式と『資本論』におけるそれとのあいだの区別が曖昧になることで、結局は弁証法的叙述の方法概念に対する理解も曖

貨幣を資本の最初の現象形態として認識するためには、資本の成立史を回顧する必要はない。同じ歴史は毎日われわれの目の前で繰り広げられている。」（MEGA II/6: 165）

⁶ なお、彼が上のような認識にもかかわらずこの箇所を「弁証法的把握がきわめてあざやかになされている箇所でもあり」（平野 1971: 157）と述べていることは奇妙である。このようなコメントをしている理由は、彼が弁証法をなすところの「矛盾」ということばで、カテゴリーに内在する諸規定の対立だけでなく、主観と客観との認識論的な不一致をも含めているからである。これはこれでマルクスの弁証法的叙述の意義を不明確化させかねない。

味になってしまう。したがって、『資本論』とは異なる『要綱』および「原初稿」での独自の叙述を詳しく調べる必要があるのである。

だがさらにまた、たとえ『要綱』もふまえて「転化論」を理論的に処理できたとしても、資本の歴史的生成に関する問題はなお残る。カテゴリーの連関はわかっても、それ自体が歴史的に生まれた事情はまだなにも分からないからである。ところで、それらの問題は、『要綱』では同じ「貨幣の資本への転化」ということばで論じられている。たとえば「貨幣の資本への転化」と題された項目にかぎっても、ここではカテゴリーの移行の問題が論じられているばかりでなく、法的契機などとともに、現実の歴史についての叙述もなされている。要するに、『要綱』における「貨幣の資本への転化」は、カテゴリーの移行に関するものと、資本の歴史的生成に関するものとの、二つの区別される問題圏が存在するのだが、それらはまた互いに絡み合っているものである⁷。ここに資本生成の歴史と弁証法を問う問題設定が可能になる条件が存在する。だがさしあたりはまず、各々の課題の区別が重要である。たとえば『要綱』全体の本格的な研究である内田(2005)も、貨幣の資本へのカテゴリーの転化と歴史的な転化とをそれぞれ固有な問題設定としてとくに区別せずに論じており、貨幣が含む矛盾の論理的な展開がただちに歴史的にも生じているかのような印象を与えてしまっている (ibid.: 136)。もちろん、マルクスの叙述にもそのような傾向がみられ、ひとり内田にのみそのような非難を帰すことは公平ではないが、区別が曖昧になれば、マルクスが当の叙述様式によって意図した批判の戦略も見失われてしまう点には注意されるべきである。マルクスの分析においては一般に、論理的なものと歴史的なものとの区別が明確になってはじめて、それらの関係および交差を問うことができる。したがって以下ではまず、貨幣の資本への転化をめぐる歴史と論理という、互いに区別される二つの問題圏に関する『要綱』の叙述を追うことで、それぞれ内容を再構成し、その次に各々についての立ち入った考察を行い、最後にそれらがいかにして関係し交差し合うのかについて検討しよう。

2 『要綱』における「貨幣の資本への転化」—カテゴリーの移行と歴史的生成

2.1 カテゴリーの移行としての「転化」

カテゴリーの移行に関する叙述は主に「貨幣の資本への転化」と題された箇所

⁷ 以上のことから、私たちが「原初稿」ではなく『要綱』を取り上げる理由が明らかとなる。カテゴリーの移行に関する本来の「転化論」ならば「原初稿」の方がより整然であるが、初期草稿としての『要綱』の比較的自由的なスタイルからは、カテゴリーの体系的な展開を首尾よく構成することは容易ではないが、その逆に、体系的な叙述からは見失われる諸々の素材どうしの連関を見つけることができる。つまり、体系として成熟する以前の諸々のアイディアのつながりを、一つのまとまったテキストのなかで読むことができるものとして、『要綱』は本稿のテーマにとって適している。

論じられるが、ここでは一見“弁証法的な”展開が見出される。先に見たように、単純流通がブルジョア的総過程の表面にすぎないということが PE 批判の全考察の前提であったとしても、そしてまた単純流通は資本の結果としてのみ一般化しうるということが歴史的にも妥当するとしても⁸、それがたんなるドグマにとどまらざるべきでないならば、「単純流通がさらなる形態規定を必然的になさねばならないこと、単純流通から資本への概念的な移行が存在することが示されねばならない」(Heinrich 1999: 255)。すなわち、商品から貨幣へのカテゴリーの移行と同じように弁証法的な連関が示されることによって、単純流通それ自体が資本なしにはありえないことが示されねばならない。『要綱』ではそれが試みられていると思われる。以下ではその論理の基本的な流れを追ってみよう。

まず、「貨幣の資本への転化」と題される箇所の前部分で論じられる、貨幣の諸規定について簡単に確認しておこう。マルクスは「貨幣に関する章」と題された箇所において、商品流通の中から生成する貨幣について考察し、その三つの規定を論じている。すなわち、価値尺度としての貨幣（第一規定）、流通手段としての貨幣（第二規定）、流通から抜け出して自立化した貨幣としての貨幣（第三規定）である。このうち最初の二つはすでに商品交換そのもののうちにある規定性を表現した形態にすぎない。それゆえ資本への転化に関して重要なのは第三規定であり、それは「完全な発展したかたちにおいては、はじめの両規定を想定しており、両規定の統一である」(MEGA II/1: 143)。こうして「流通の外で自立した存在」としての貨幣、とくに蓄蔵貨幣 *Schatz* となった貨幣の「この規定性のうちに、資本としての貨幣の規定性が、潜在的にはすでに含まれている」と述べられるのである (ibid.)。

では第三規定としての貨幣をもう少し詳しく見てみよう。それは第一に、「流通手段および尺度としての貨幣の規定の否定（否定的統一）である」(ibid.: 152)。商品交換の内部の諸規定が外的な対象性において自立化した姿態だからである。それはまた第二に、流通から生じて自立化し流通に対立するものではあるが、それでもなお流通に関連している。「もし流通にたいするあらゆる関連を取り除いたとすれば、貨幣は貨幣ではなくなり、一つの単純な自然対象、つまり金と銀であるにすぎない」、言い換えると、富の一般的形態という貨幣の形態規定が失われ、たんなる素材的定在に貶められることになるからである (ibid.: 144)。それゆえ「貨幣の自立性それ自体は、[…] 流通に対する否定的関連のことなのである」(ibid.)。

⁸ 「資本主義時代を特徴づけるものはつまり、労働力が労働者自身にとって彼の持っている商品という形態をとっており、したがって彼の労働が賃労働という形態をとっているということである。他方、この瞬間からはじめて労働生産物の商品形態が一般化されうるのである。」(MEGA II/6: 186、第二版への注 41)

さて、以上で貨幣の諸規定をみておいたが、ここからマルクスは章を改めて、貨幣の第三規定のうちに存する矛盾から、それが資本へと転化する論理を考察している。次に、その点について検討しよう⁹。

まず、貨幣の第三規定、すなわち貨幣としての貨幣から資本の最初の概念が現われてくる。貨幣としての貨幣は、流通から生じて自立化し流通に対立しつつも、富の一般的形態としての自立的な形態規定を保持するためには、「流通に対する否定的関連」のうちになければならなかった。この「貨幣としての貨幣」が含む矛盾から以下のことが導き出される。

資本はまず流通から、しかも資本の出発点である貨幣から生じる。すでにみたように、流通に入りこむとともに、同時にまた流通から自分自身に立ちかえる貨幣は、貨幣が自らを止揚する最後の形態である。この貨幣は同時に、資本の最初の概念でもあり、その最初の現象形態でもある。貨幣は、たんに流通のなかで消え去るものとしての自らを否定した。しかし貨幣はまた、自立的に流通に対抗するものとしての自らをも否定したのである。この否定をその肯定的諸規定のなかで総括してみると、それは資本の最初の諸要因を含んでいる。(ibid.: 175)

それゆえ、流通手段としての規定と、流通に対して自立しているという規定との二つの否定された契機が肯定的な契機において捉え返されることで、資本としての貨幣という高次の新たな規定に移行する論理が導かれる。

すなわち一方で、貨幣はたえず商品と交換されつづけなければならないが、しかし「流通はそれ自体のうちに自己更新の原理を含んではいない。自己更新の諸契機は、流通にとって前提されているのであって、流通それ自体によって措定されるのではない」(ibid.: 177)。つまり「流通はその背後で進行している過程の現象 *Phänomen* である」にすぎず、背後にある過程すなわち「社会的生産」によって媒介されていなければならない (ibid.)。燃料が炎に注ぎ込まれるように、商品が流通にたえず投げ込まれねばならない。こうして流通は「交換価値を措定または生産する活動に」、すなわち「おのれの根拠 *Grund*」に立ちかえることになる。しかし同時に、生産もまた「流通を展開された契機として前提しており」、流通を措定してはまた自らに立ちかえるようなたえざる過程として現われる (ibid.: 178)。したがって、「交換価値を措定する運動はいまや、はるかに複雑な形態で現れ」、前提された価値の運動であるだけでなく、それらを前提として生み出していく運動となる (ibid.)。ここに流通を前提として自らに含む生産、すなわち一般化した商品生

⁹ 以下の引用は「貨幣の資本への転化」項目のうちのいくつかの下位区分にまたがるが、いちいち記すことはしない。

産が指し示される¹⁰。

他方でしかし、貨幣は流通の内部で自らの自立性を維持しなければならない。貨幣としての貨幣がもつ自立的形態は「否定的で消滅的な形態にすぎず、あるいはそれが固定化されれば幻想的形態であるにすぎない」のであるから、それはたしかに「流通にかかわってのみ、あるいは流通に入りこむ可能性としてのみ存在する」(ibid.: 183)。だから流通の外にとどまることはできない。しかしまた、流通に入って「自己を実現してしまうや否やこの規定を失い、諸交換価値の尺度および交換手段という、以前の二つの規定に逆戻りする」(ibid.)。それゆえ貨幣は「流通に対して自己を自立化させるだけでなく、また流通のなかで自己を保存するような交換価値として措定され」なければならないが、「それはもはや貨幣ではなく、——というのも貨幣はそのものとしては否定的規定を乗り越えることはないのだから——資本なのである」(ibid.)。貨幣が流通のなかで自己を保持するということは単純流通においては不可能であり、資本においてはじめて可能である。それは価値が「つねに自分以外の諸実体のなかで、それら諸実体の総体性 Totalität のなかで自己を現実化することによってであり、また自己の形態規定を失うのでもなく、さまざまな実体のどれの中であろうと自分自身との同一性 Identität を保つことによって」である (ibid.: 184)。したがってこの過程は貨幣と商品とをその契機とした「たえず自己更新する交換の循環」であり、資本が自己の不滅性を維持するのは、流通から遠ざかることによってではなく、「まさに流通に身を委ねることによって」である (ibid.: 185)。この流通において貨幣と商品の両形態はどちらも「反対側の規定を観念的に自らのうちに含んでいる」。こうして、価値が流通を通じて自己を維持するという資本に本質的な規定性が現れる。そして、価値の自己同一性は「対象性の形態」つまり貨幣においてのみ確認されうるので、貨幣は流通の出発点でもあれば目的にもなり、こうして自己目的となった貨幣の運動 (G-W-G) が導き出される (ibid.: 186)。

貨幣はいまや主体化した価値の運動としてたえず流通に身を投じなければならないが、それが真に資本となるには、自己増殖という規定がなければならない。それは貨幣の質的規定と量的規定との矛盾から生じる。

¹⁰ 内田 (2005: 134f.) が指摘するように、以上の流れはヘーゲル『論理学』における存在論から本質論への移行と対応する。すなわち、貨幣の尺度規定と流通手段規定はそれぞれ『論理学』存在論における質と量に対応し、それらの統一である蓄蔵貨幣は度量 Maß に対応する。ここまでは「貨幣章」で論じられたものであった。そして「資本章」への移行と同時に、蓄蔵貨幣に含まれる矛盾が没落 zu Grunde gehen し、自らが出てきたところの根拠 Grund へと立ちかえってゆくのであり、これが本質論と対応する。なお、すでに述べたように内田は、この議論のあとただちに歴史における貨幣の根拠への回帰と貨幣の資本への歴史的転化を論じており、カテゴリーの転化と歴史的転化との固有の問題設定の区別にとくに注意していないようにみえる (ibid.: 136-139)。その場合、弁証法的な展開が歴史的にも実際に生じたかのように解されるリスクが生じてしまう。

われわれがすでに貨幣のところで見たように、そのものとして自立化した価値——すなわち富の一般的形態——がなしうる運動は、量的な運動、つまり自己を増大させる運動のほかにはない。このような価値は、その概念からすれば、あらゆる使用価値の総括 *Inbegriff* である。だが、常にただ一つの規定された分量の貨幣（ここでは資本）としてこの価値の量的制限はその質と矛盾している。それゆえたえず自分自身の制限を乗り越えようとするのが、その本性なのである。(ibid.: 194)

実際それだからこそ、価値としての自己に固執する価値にとっては、増大することは自己を維持することと一致するのであって、この価値は、その形態規定、その内的一般性と矛盾している自らの量的制限をたえず乗り越えることによってのみ、自己を維持するのである。こうして富むこと *Bereichern* は自己目的である。目的を定めた資本の活動は、致富 *Bereicherung* の活動、すなわち自分自身の増大、増加の活動のほかにはありえない。(ibid.)

貨幣は「一般的富の代表物 *Räpresentant*」であるが、量的に規定された額としての貨幣は 制限された富の代表物であるにすぎず、それは「その一般的概念からすれば当然もつはずの 能力、つまりあらゆる享受、あらゆる商品、物質的な富の実体の総体 *Totalität* を買うことの できる能力を、決してもってはいない」(ibid.: 194f.)。それゆえ貨幣があくまでも富の一般的 形態として固持される場合には、「それは自己の量的制限を超えて前進する不断の衝動であり、すなわち果てしない過程である」(ibid.: 195)。「貨幣の独自の活力 *Lebendigkeit*」とは、「自己をたえず倍加させることによってのみ、使用価値とは区別された自立的に *für sich* 通用する交換価値として、自己を維持する」という点にある (ibid.)。こうして、貨幣が量的に「測られるということ *Gemessensein*」は、「際限のないもの *das Maaßlose* を目指さねばならない貨幣の〔質的〕規定と矛盾する」のであるが、このことは「資本についてなおいっそうあてはまるのであって、完成された規定における貨幣は、もともと資本において初めて展開される」(ibid.)。このようにしていまや、貨幣の規定性に内在する質と量との矛盾から、たえず価値増殖する価値という資本の規定が引き出されるのである。

以上が、貨幣から資本へのカテゴリーの移行のおおよその論理である。だがいくつか注意が必要である。第一に、最後に引き出された価値増殖の規定だけではまだその実現は果たされず、資本への現実的な移行にはならない。これまで資本について語ってきたとしても、「それはここではまだ一つの名前にすぎない」のであり、いまのところそれがもつ唯一の規定性は、「流通のなかで、また流通をつうじて、自らを保持し永久化する交換価値という規定性」である (ibid.: 185)。これではま

だ「一つの側面を考察したにすぎない」のであり、ハインリッヒのことばを借りれば、まだ「必要条件 requirement」が引き出されたにすぎない(Heinrich 2021a: 389)。他方の側面、すなわちそれを現実化するための具体的な内容と条件がなお示されねばならない。つまり、なによりも労働力商品がみつけれなければならない、また資本と賃労働者との交換のあとに実際に生産過程が行われなければならない。生産過程そのものは本稿の考察の外にあるが、こちらはそれほど問題はない。問題は労働力である。ここでもマルクスはそれを、一見“弁証法的に”導出しようとしているかのようにも見える。議論を再構成すると、だいたい以下のとおりである。

過程として資本となった交換価値は、流通部面では商品と貨幣との二つの形態をとって運動し、どの契機においても自己同一性を保持するが、こうして即自的には、いかなる特殊な使用価値であっても、もはや自分自身の対立物ではない。言い換えると、単純流通のように貨幣が商品に相対していたあいだは、交換価値には使用価値が対立するはずであったが、いまや商品世界の総体性を獲得してしまった交換価値は、そのなかに自らの対立物を見出すことができない(MEGA II/1: 195f.)。したがって、資本に対しては、使用価値そのものが、資本にとっての使用価値が対立しなければならない、それは内容が形態規定性に対してどうでもよいような特殊的商品であってはならない。新たな形態規定をもつ使用価値でなければならない。ところで資本にとって使用価値であるとは、資本の価値を維持し増大させるという有用性のほかにはない(ibid.: 194)。ではそのような使用価値とはなにか。特殊な使用価値であれば、そのすべてに共通するものは、対象化された労働、空間的に現存する労働であるということである。それは結局、消費されて消え去るほかはなく、価値の自己保存には役立てない。したがって、対象化された労働との唯一の区別である、「対象化されていない労働、なお自己を対象化しつつある労働、主体性としての労働」、「時間的に現存する労働」こそが、またそのかぎりでは結局、ただ可能性および能力としてのみ労働をもつような生きた主体、すなわち労働者こそが、「資本にとっての対立物となることができる唯一の使用価値」である(ibid.: 196)¹¹。

このようにして、労働力のカテゴリーは、資本のラディカルな意味での対立物、資本の否定として見出され、こうして叙述は「資本と労働のあいだの交換」項目へと移行してゆく。「資本は、非-資本 Nicht-Capital、つまり資本の否定と関連するかぎりでのみ、交換される、あるいはそうした規定性のなかにあるのであって、資本の否定にかかわるかぎりでのみ、資本は資本である。現実的な非-資本とは労働である」(ibid.: 198)。これは弁証法的な導出だろうか。この点は次章で検討すると

¹¹ なお、『要綱』のこの段階では、内容上は区別されている「労働」と「労働力」の概念は、用語の上では区別がまだはっきりしていないが、ここでは明らかに『資本論』でいうところの「労働力」カテゴリーに該当するので、本文でもそのように再構成している。

して、ここでは結論を先取りして次の一点だけ注意しておこう。すなわち、カテゴリーとしての労働力が叙述に導入されたといっても、それはもちろん、現実に産出されたわけではない。非-資本としての労働力は、「自由な労働者」としてなったのみ、すなわち一定の歴史的条件のもとでのみ現われることができる。したがって、叙述は結局、概念的なものにとどまることはできず、歴史的なものへと移行せねばならない。この点は次節において考察されるだろう。

注意すべき点として、第二に、さきにみた貨幣としての貨幣の自立性に関する矛盾と、貨幣の質的規定と量的規定とのあいだの矛盾とを、結局は同じものとみなしてはならない。たしかに貨幣の価値尺度規定と流通手段規定とはそれぞれヘーゲル『論理学』「存在論」の質と量に対応し、それらが否定的に統一して自立化したものが蓄蔵貨幣であるから、流通に否定的にかかわることで自立性を維持しなければならないという矛盾は、質と量との矛盾に還元されるかもしれない。実際、内田（2005）などはまったく区別せずに論じている。しかし両者はそれらの矛盾の解消が要求されるレベルにおいて互いに異なり、その意味で区別が必要である。この同一性と区別がのちの考察にとって重要である。

さて、以上がカテゴリーの移行に関する「転化論」のおおよその内容である。たしかにこれは、上に述べた注意点を差し引けば、弁証法的な展開ともいえるかもしれない。そうであれば、それはどのような意味においてか、またその叙述方法の意義はなんであるか。これについては、後に第3節で考察しよう。

2.2 資本の歴史的生成としての「転化」

『要綱』で「貨幣の資本への転化」という表現は、カテゴリーの移行としてだけでなく、歴史的なものとしてもしばしば用いられる。本節では、貨幣の資本への歴史的な転化について考察しよう。この主題は主に「資本主義的生産に先行する諸形態」（以下：「諸形態」）と題された箇所において論じられる。だが「貨幣の資本への転化」と題された箇所でも注意すべき叙述があるので、そのいくつかを確認し、そのあとで「諸形態」を検討しよう。

「貨幣の資本への転化」項目では、以下のようなことが論じられる。すなわちまず、「価値規定の個々の諸契機は社会の歴史的生産過程のよりはやい段階に発展し、その結果として現われる」ということ、したがって「ブルジョア社会のシステムの内部では価値にはすぐに *unmittelbar* 資本が続いている」が、「歴史においては、より不完全な価値展開の物質的基礎をなしている他の諸システムが先行する」ということが述べられる（MEGA II/1: 175）。言い換えると、「貨幣は資本が資本として現われる最初の形態である」が、流通形態 $G-W-G$ の運動、すなわち「商業資本としての資本は、経済的发展のごく初期の状態にも見出される」。それは価値を前提

とする生産がなされていない諸民族の内部ないしそれらの境界で生じるが、しかしまだ生産の剰余を捉えるにすぎない。「商業資本はたんに流通資本にすぎず」、資本のより発展した形態である貨幣資本（高利）と同様に、その形態では「資本はまだけっして生産の基礎にはなっていない」。それはたんに副次的な役割を果たすにすぎない。そこではむしろ「資本ではなく、土地所有関係が交換価値の實在的土台として現われる」のである（ibid.）。しかし「これと反対に、近代的土地所有は、資本という前提なしにはまったく概念的に把握することができない」のであり、それは歴史的には、「土地所有の先行する歴史的姿態を資本自身に適合するように措定した形態として現われる」のであるから、「まさに土地所有の発展のうちにこそ、資本の漸次的な勝利と形成とを学び知ることができる」と述べられる（ibid.）¹²。

ところが、前節でみたように、この流通形態はいずれ自己の根拠に立ち返って、価値に基づく生産を自らの前提として措定するようになる。この運動は、生産形態の歴史的移行の際にも、またブルジョア的生産システムの内部でも現われると述べられるが、ここで考察するのは前者である（ibid.:178）。諸民族の周縁における交易と商業民族の介入が繰り返されて一つの持続的な商業が発展すると、「生産の剰余は、たんに偶然的な、折々存在するものであるにとどまらず、たえず繰り返されるものであらざるをえず、こうして国内的生産そのものが、流通を目指し、諸交換価値の措定を目指す傾向を持ってくる」（ibid.）。この「交換価値を措定する活動への刺激 Anstoß」の外的作用は、初めはただ素材的、すなわち諸欲求の範囲にかかわるものであるが、いずれは価値を目的とする生産への変容を迫る。「これが対外貿易の文明化作用 *civilisierende Wirkung* と呼ばれるものである」（ibid.:179）¹³。

しかし、この運動が「どの程度まで生産の全体を捉えるかは、一部は外部からのこの作用の強さに、一部は国内的生産の諸要素——分業など——がすでに発展を遂げている度合いにかかっている」（ibid.）。つまり資本主義的生産への移行は、流通の外的作用だけでなく、既存の生産関係の発展度にも依存しているのである。いずれにせよ、流通に前提されていた「剰余としてのみ交換価値を作り出すにすぎない生産」はこうして、「もっぱら流通との関連でのみ行われる生産に、つまり交換価

¹² なお、この直後に述べられる一節、すなわち「しかしわれわれがここで問題にするのは、すでに生成しきってそれ自身の基礎の上で運動しつつあるブルジョア社会である」という叙述からも、「貨幣の資本への転化」で問題となるのは資本の生成そのものの歴史ではないということが分かる。

¹³ 一応述べておくと、これはアイロニー的表現である。ほかの箇所でも「資本の偉大な文明化作用 *the great civilising influence of capital*」が述べられているが、こちらでは、ある空間で成立した資本が、全地球の人間と社会と自然を変容させ自らに包摂していく破壊的な影響がいわれている（MEGA II/1: 322）。

値を自らの排他的内容として措定する生産に立ち戻ったのである」(ibid.)¹⁴。

以上をまとめるとこうなる。すなわち第一に、資本は流通から生じるので商業の発展がたしかに重要であるが、それは経済的発展の低い段階ではただ副次的で周縁的な事象である。第二に、そのような段階では土地所有関係が主要である。そして第三に、商業の「文明化作用」が生産様式の変容をもたらすには既存の経済構造のあり方も重要である。したがって、商業および貨幣の発展が自動的にあるいは直接に資本を生み出すわけではなく、そこには一定の社会的条件が作り出される必要があり、それはまた土地所有関係のあり方に関わっているのである。

こうして「諸形態」で考察されるべき問題がそろい、「転化論」も歴史の領域へと進んでゆける。「諸形態」とはその表題のとおり、資本主義に先行する生産諸形態と対比することで、資本主義的生産の歴史的特殊性を明らかにしようとする箇所である。そのような先行諸形態は、東洋・アジア的、古典古代的、ゲルマン的形態として整理されている¹⁵。ウッドが述べるように、マルクスがここで行った叙述は、現代の歴史学的水準からみれば誤ったものも多いが、そこでは諸々の共同体そのものの理解ではなく、資本主義的生産の特殊性とその成立の諸条件の理解こそが問題であるので (Wood 2008: 79f.)、以下ではその点に着目しつつ、貨幣の資本への転化の歴史的諸条件を追ってみよう¹⁶。

はじめに、マルクスはこの箇所において「貨幣の資本への本源的な *ursprünglich* 転化」について述べている。それは、資本と賃労働との関係が歴史的に発生する過程と述べられ、また「一方の側での可能的に *δυνάμει* のみ存在する資本と他方の側での可能的に存在する自由な労働者との交換過程」と言い換えられている (MEGA II/1: 406)。ではそれらはどのようにして生まれ、また互いに出会うのだろうか。

まず、可能的な資本の形成から見ていこう。何度も見たように、資本は流通から生じるのであるが、それは「たんなる等価物の交換という方法で貨幣が部分的に蓄

¹⁴ マルクスはここで 16-17 世紀のイングランドにおける事例を挙げている。当時イングランドでは、オランダ商品の輸入のために、それとの交換に提供する羊毛を増産すべく、いわゆる囲い込み *enclosure* が推進されたことで、農業は流通のための生産に変容し、旧来の経済的諸関係は解体していった。

¹⁵ 厳密には隅田 (2014: 109) が指摘するように、この三形態よりも根底にまず、諸個人が互いに共同所有者としてかかわりあうか、それとも互いに自立した私的所有者としてかかわりあうかにしたがっての、二形態の区分があり、いわゆるアジア的形態は前者のうち一つのケースにすぎず、ローマ的およびゲルマン的形態は後者の下位区分であるが、本稿では議論の円滑化のために本文の三形態とした。なお、これら諸形態の順序は、伝統的には直線的で継起的な段階の移行として理解されてきたが、これには様々な問題がある。植村 (2001: 77) は、ここで想定されているのはむしろ「形態を規定する「諸条件」と「可能性」の変化」であり、これはヴェーバーがいう「発展の理念型構成」つまり「概念の論理的秩序」と考えるべきであるという。その構成は「生産諸力の発展段階」という尺度によって可能になるのであり、さらには資本の成立こそがその尺度を強制して「構造としての世界史」を初めて作り出すとされる。つまり資本の側が歴史に目的論を読み込むのである。本稿もさしあたりこの見解に倣う。

¹⁶ 以下に行った再構成では、本稿の枠組みに沿って「諸形態」の議論の順序を組み替えている。

積されうる」というのでは不可能であって、そのような貨幣貯蓄は「歴史的には述べるに値しない」(ibid.: 407)。そうではなく、「本来の意味での資本、すなわち産業資本に転化されるのはむしろ、高利貸付〔…〕によって、また商人利得によって溜め込まれた動産、すなわち貨幣財産である」(ibid.)。「資本が流通から出てくる」ものであることは、「資本の概念のなかに——その発生の中に——あること」なので、「資本形成が発端するのは、土地所有からでも〔…〕ツンフトからでも〔…〕なく、商人・高利財産からである」。要するにこの二つが可能的な資本である。しかしこれが現実の資本となるためには、資本の生産過程を担う賃労働を買うことができないといけない。そしてその諸条件を見出すのは、「ようやく、自由な労働が歴史的過程によってその客体的存在諸条件から引き離されたとき」である(ibid.)。

ではこの「引き離し」とは何を意味するのか。このことを考察するには、この箇所の主題である上述の先行諸形態の理解が必要になる。すでに述べたようにこれらの形態は、アジア的、古典古代的、ゲルマン的形態としてカテゴリー化されており、それぞれに独自の構造と特徴をそなえているが、それらすべてに共通するものは以下のことである。すなわち第一に、「これらの形態すべてにおいて、土地所有と農業とが経済的秩序の土台をなしており、それゆえ使用価値の生産が〔…〕、経済的目的となる」(ibid.: 389)。第二に、労働する個人は「労働の客体的諸条件にたいして、単純に自分のものにたいするようにならねばならぬ、それら諸条件にたいして、彼の主体性がもつ非有機的自然——そのなかで彼の主体性が自己自身を実現する——にたいするようにならねばならぬ」(ibid.)。しかし第三に、このように客体的条件にたいして「労働する個人の所有物としてかかわることは、ただちに、個人がなんらかの共同体 *die Gemeinde* の成員として自然的に、ただし多かれ少なかれ歴史的に発展し変形されたかたちで定在することによって媒介されている」(ibid.: 390)。この意味において、労働する諸個人は最初から「大地の所有というかたちで客体的な存在様式をもっている」¹⁷。そして「この存在様式は彼の活動の前提をなすのであって、彼の活動のたんなる結果として現われるのではない」のであり、またそれが共同体によって媒介されていると同時に、共同体の方も特定の所有形態のあり方によって規定されているのであって、そこから諸形態のヴァリエーションが生じるのである (ibid.) ¹⁸。

¹⁷ 「厳密に言えば、人間が自分の生産諸条件にたいしてかかわるのではない。そうではなくて、人間が二重に定在する、すなわち彼自身として主体的に定在するばかりでなく、彼の生存のこの自然的な非有機的諸条件のかたちで客体的にも定在するのである。」(MEGA II/1: 395)

¹⁸ 各々の形態がもつ諸規定の差異については隅田(2014)を参照。また、本稿では *Gemeinde* を「共同体」、*Gemeinwesen* 「共同体組織」として訳すが、特に区別しなくても問題がない場合は同様に「共同体」とする。区別についてはさしあたり渡辺(2023: 第1章)を参照。

さて、以上にみた先行諸形態に共通する規定のうちここで重要なのは、労働する個人が労働の客体的諸条件〔主に大地 *Erde*〕にたいして自己の所有物としてかかわるということ（本源的所有）である。つまりこの関係の解体こそが資本の形成にとって決定的な契機なのだ¹⁹。また、その関係を媒介しているのは共同体であるので、本源的所有の解体とは同時に共同体の解体をも意味する。そしてそれは共同体を維持するための内的条件、すなわち「その成員が、前提された客体的諸条件のもとで再生産される」ための条件が解体することから生じるのだ（*ibid.*: 391）。共同体の解体要因は後にまた検討するが、いずれにせよ生産力発展と貨幣財産の形成とが作用している。ところが、そのようにいわば“自然的に”進行する共同体の解体とは違って、自由な労働者の形成は同じようにはいかない。というのも、共同体の解体がただちに自由な労働者を生み出すわけではなく、たとえば戦争や奴隷制へと導くとか、あるいは端的に共同体の没落にいたるということもあるからだ。

では自由な労働者はどのようにして形成されるのか。実はこの点についてマルクスは、ここでそれほど明確には述べていない。ただイングランドにおける農村からの農民の立ち退きや、国家による規律化などが例として述べられるにとどまる。『資本論』で述べられるいわゆる本源的蓄積過程である。しかしたとえ控えめにしか述べられていないにせよ、私たちはこの点を重視して読む必要がある。なぜなら、このことは経済構造の内的矛盾が直接に貨幣の資本への転化をもたらすわけではないことを示すからである。まず自由な労働者とは、囲い込みや立ち退きによって生み出される大量の人たちからなるが、それは二重の意味で自由である。すなわち第一に、「古い保護諸関係または隷属諸関係、および用役諸関係からの自由」であり、第二に「全財産 *Hab und Gut* とあらゆる客体的物的定在形態からの自由、あらゆる所有からの自由」である。諸個人はいまや「客体性を欠いた *objektivlos* 純粹に主体的な労働能力」になってしまっている（*ibid.*: 401）。

ところで、自由な労働者が自らの労働能力を労働市場で販売するということは、ただちに生じるわけではない。彼らは強盗や浮浪や物乞いに頼って生計をたてるかもしれないし、はじめは実際にそちらの道を選んだのである。したがって、自由な労働者が労働力商品となるためには、国家による刑罰などの強制や規律化が必要だったのであり、それゆえ歴史的には「政府が歴史的解体過程の諸条件として、また資本の存在のための諸条件の創出者として現われている」（*ibid.*: 410）。ここでは生産条件からの労働者のたんなる分離だけでなく、彼らの法的自由や所有権

¹⁹ 厳密には、労働者が労働の客体的条件にたいして資本にたいするようにしてかかわるためには、四つの歴史的な前提が挙げられている。すなわち、①土地に対する所有の解体、②労働者が用具の所有者として現われる諸関係（ツンフトなど）の解体、③生活手段に対する所有の解体、④労働者自身が客体的生産諸条件に属するような諸関係（農奴や奴隷制）の解体、である（*MEGA II/1*: 401）。

を保証し、労働市場を規格化し、賃労働者としての規律を強制することなど、国家や制度による媒介が必然的な契機として現われるのである。このようにしてはじめて、一方での可能的な資本と他方での可能的な自由な労働者は出会うことができるのであり、たんに両者が存在するというだけでは不十分なのだ。

しかしまだ終わりではない。生産が行われるための客体的条件（生産手段）が必要である。ではそれはどこから現われるのか。いうまでもなく、本源的所有の否定によって可能的に解放された客体的諸条件からである。つまり、それらは交換可能な価値の形態にある「自由なファンド」（ibid.: 405）としてすでに目の前にある。したがって、資本が成立するための客体的条件や（労働者がもつ）生産の技能・知識などは、新たに作り出されるのではなく、資本の歴史的前提としてそこにあるのである。だが逆にいうと、本源的所有の分離がなければ、資本が買い入れて生産過程の要素として利用すべき生産条件は存在しえないということでもある。以上に述べたことを示すのが次の一節である。

資本の本源的形成 *Urbildung* は、資本が労働の客体的条件を作り出すというように行われるのではなくて、それはまさに次のことによって行われる。すなわち、貨幣財産として存在している価値が、古い生産様式の解体という歴史的過程を通じて、一方では労働の客体的諸条件を買うことができるようになり、他方では生きた労働そのものを、自由になった労働者から貨幣と引き替えに交換を通じて手に入れることができるようになる、ということによってである。これらの契機はすべて既存のもの *vorhanden* であり、それらが分離すること自体が、一つの歴史的過程であり、一つの解体過程である。そして、貨幣が資本に転化することを可能にするのは、まさにこの過程なのである。（ibid.: 409）

このように貨幣の資本への転化とは、歴史的には、本節でみたような諸々の条件を作り出す長い社会的過程がなければ生じえなかったのである²⁰。

さて、これまで『要綱』における「貨幣の資本への転化」を、カテゴリーの移行の論理と資本の生成の歴史的条件に関する議論との二つの問題として区別し、それぞれ再構成してみた。次の二つの章では、それぞれの議論の理論的な含意についてより立ち入って検討し、そして最後の章で、二つの問題がどのように関係するのかについて明らかにしたい。

3 資本の生成の弁証法

3.1 弁証法の意味限定 — 弁証法批判あるいは批判的弁証法

²⁰ たとえば古代ローマやビザンツなども「古い所有諸関係の解体は貨幣財産——商業等々——の発展と結びついていた」が、資本関係はけっして現われなかった（MEGA II/1: 409）。

本節では先に、「転化論」の弁証法的な叙述がもつ理論的な意味を検討する。その前にまず、これまで定義なしに用いてきた「弁証法」ということばの意味について考えよう。ハインリッヒが述べるように、これまでマルクス弁証法について語られてきたものの多くは、「矛盾の展開」やたんに「様々な契機の複雑な相互作用」を意味し、それは存在論的なものとして理解された（Heinrich 1999: 164）。それにはエンゲルスによる影響が大きい。彼は弁証法を、自然と社会および思考の一般的運動法則として捉えたのであるが、彼が挙げるそのような普遍的な形式は、どのような内容でも受け入れることができるがゆえに、かえって無内容になってしまう（ibid.）。しかしマルクスではむしろより限定的な意味で使われる。

ここでこの術語についての全面的な考察はできないので、私たちの主題との関連にかぎって意味の限定を行う²¹。ところで彼は「弁証法的方法」なるものについてはっきりとは語っていない。それゆえまずは考察の糸口としてヘーゲルの記述をとりあげよう。マルクスは『要綱』の執筆に取り組む際に、「問題を論じる方法の点で […] ヘーゲルの『論理学』に再びざっと目を通したことが大いに役立った」ことを伝えている（MEW 29: 260）。ここでは『小論理学』の一節をみてみよう。

弁証法的モメントは、このような〔抽象的な区別にとどまる悟性の〕有限な諸規定の自己止揚であり、それと対立する諸規定への移行である。/[...] 弁証法とは内在的な超出であって、そのうちで悟性諸規定の一面性と被制限性はそれがそうであるものとして、すなわちその否定として表現される。すべて有限なものは自分自身を止揚するものである。弁証法的なものはそれゆえ、学的進展を動かす魂であり、それによってのみ内在的な連関と必然性とは学の内容に入り、またそのうちにのみ有限なものからの外面的でない真の超出が含まれているところの原理である。（Hegel 1986b [1830]: 172f.）

もちろん、ここで述べられたことをマルクスの用法とただちに重ね合わすことはできない。だが注目したいのは、このように理解される弁証法の内容から、力点の置き方によって区別される二つの契機を取り出すことができ、それがマルクスにおいても読み取ることが可能であると考えられることである。それはすなわち、内在性という契機と、移行ということから転じる、自立化あるいは転倒の契機である。

まず、内在性ということで意味されるのは、カテゴリーの移行が外的な作用によってではなく、まさにそれ自身の内部の論理によって行われるということといえる。典

²¹ マルクスの弁証法についての従来解釈の類型についてはさしあたり Smith (1993: 36-40) を参照。また、T・スミスも支持する「体系的弁証法 systematic dialectics」論については Reuten (2024: chap.3-5) も参照。「体系的弁証法」は弁証法をヘーゲルの方法と同様にカテゴリーの内的連関を論理的・体系的に明らかにすることで、資本主義システムの有機的な総体性を示すことのできる点を強調するが、私たちはこの点について共有しつつも、それが本文で後に見るような特殊な批判の方法でもあるという点の理解が不十分であると考えられる。

型的な例はいうまでもなく価値形態の展開である。そこでは商品の内的規定の矛盾から必然的に貨幣が導出されるのであった。ところでマルクスは、弁証法的に編成された著作としての自著『資本論』の長所を、「それが一つの芸術的全体 *ein artistisches Ganzes* をなしている」ことと述べている（1865 年 7 月にエンゲルスに宛てた手紙、MEW 31: 132）²²。では全体が弁証法的に構築されているとすれば、カテゴリーの展開ももっぱら内在的な力によって行われ、一定の原理から体系がすべて自律的に構成されるのだろうか。

ここで注意が必要である。カテゴリーの内在的な展開といっても、それは必ずしも現実の発生と同一であることを意味しない。このことに関連して、マルクスが 1859 年 2 月のラサール宛の手紙のなかで PE 批判の性質について述べた、次の有名な一節は重要である。

さしあたりここで問題となっている仕事は、経済学の諸カテゴリーの批判だ、あるいはまた、もしそういいたいければ、ブルジョア経済学の体系を批判的に述べることだといってもよい。それは、体系の叙述であると同時に、叙述による体系の批判でもある。（MEW 29: 550）

カテゴリーの批判とは、その生成を問うことと言い換えられる。マルクスは『資本論』で、ブルジョア経済学は価値の隠された内容（労働）を見抜いたが、「なぜこの内容があの形態をとるのか」という問題は提起したことさえなかったと述べている（MEGA II/6: 110）。彼の批判は、それまで経済学が所与として前提した諸々のカテゴリーの直接性、自立性の仮象を解体し、それらが歴史的に生成した特殊な形態であること、特定の社会的関係のあり方によって媒介されていることを示すことにあった²³。しかしこのことはたんに認識上の虚偽や錯誤の批判にとどまらない。むしろ、そのような認識形態が一定の物質的条件に基づく日常の諸実践によって必然的に生み出され

²² 厳密には、芸術的全体は、全部できあがらないうちは印刷させないというやり方でしか達成できず、グリムのドイツ語辞典のような分冊出版は弁証法的に編成されていない著作に適していると述べている。なお、この点に関してヘーゲル『精神現象学』「序文」における次の一節も参照。「学的な認識が要求するところはしかしむしろ、対象が有する生命に身を捧げること、あるいは同じことであるが、対象の内的な必然性を目の前に据えてそれをことばにすることなのである。[...] しかし素材のうちに沈潜し、素材の運動をたどってゆくうちに、学的な認識も自分自身のうちに立ち返ることになる。とはいえそのように立ち返る以前に、充実つまり内容がそれ自身のうちへと取り戻され、規定性へと単純化されることで、現にあるものの一つの側面へと切り下げられて、自らのより高次の真理へと移行していなければならない。そのことを通じて、単純で見渡されるかたちとなった全体そのものが、そのなかで全体への反省が見失われていたかに思えたところの、豊かさから出現するのである。」（Hegel 1986a [1807]: 52f.）

²³ 「「批判」の意味は単純である。それは物神崇拜の批判である。物神崇拜とは、現実の関係について観念のうえでスキップ〔短絡〕した中間項を復元し、この中間項をもって関係を媒介することである。」（有井 2010: 48f.）有井は、短絡した関係と媒介された関係を「死んだ関係」と「生きた関係」とよんでいる。

るほかないことをも明らかにするのだ²⁴。

批判は内在的になされるが、その意味は両義的である。一方では、批判の尺度は外部になく、所与の形態それ自身の内的規定からその超出が行われるはずである。その叙述がカテゴリーの内在的な展開にほかならない。これによって、前節でみたあの総体性としての有機的な体系連関を表現することができる。だが他方では、そのような叙述が可能なのは、所与の形態がつねにすでに一定の歴史的條件によって媒介されているからである²⁵。私たちが眼前に見出す諸形態はすべて、すでに媒介されおえた結果であり、逆にいえばそのように媒介ずみの結果物しか現実には残っていない²⁶。だがこの現実の媒介そのものは、必ずしも自分自身のみによっては行われぬ。言い換えれば、内在的な運動を支える契機がつねに外部に前提される。それゆえ体系の全体性とは自律的な秩序を意味せず、叙述は批判として、むしろ一見自律的であるところの運動の非自律性を明らかにしていく。「体系の叙述」が「叙述による体系の批判」であるとはこのことである。ポストンがいうように、このような PE 批判の戦略的意図を顧みなければ、批判的な叙述も肯定的な命題として読まれやすい（Postone 2008: 121）²⁷。『要綱』で貨幣の自立化を論じた箇所における次の一節からもわかるように、上のような両義性がマルクスをして、弁証法の観念論的な叙述の様式を自ら戒めさせた所以である。

この問題から離れる前に一言すれば、概念諸規定およびこれらの諸概念の弁証法だけしか問題とされていないかのような仮象を生み出す観念論的な叙述の様式を訂正することがいずれ必要となるであろう。それでとりわけ、生産物（または活動）が商品になり、商品が交換価値になり、交換価値が貨幣になる、といった言い方。（MEGA II/1: 85）

以上のことから、マルクスの弁証法を存在の一般的法則として捉えるのは誤りであ

²⁴ ルカーチの次の指摘が参考になるだろう。「したがって、一方では諸現象をこうした直接的な所与の形態から解放して、それらをその核心ないし本質に関連させ、そこで概念的にとらえることを可能にするような諸媒体を見出すことが問題となり、他方ではそれらの現象的性格や仮象を、その必然的な現象形態としてとらえることが問題になってくる。こうした現象形態が必然的だということは、それが歴史的な本質をもつものであり、資本主義社会の土台の上に発生してきたものである、というところからくるのである。このように二重に規定すること、すなわち一方では直接的な存在を承認しながら、同時に他方ではこれを止揚することが、まさしく弁証法的関係にほかならないのである。」（ルカーチ 1975: 34）

²⁵ 所有関係、社会集団のあり方、社会闘争、権力関係、諸個人の欲求のあり方、自然諸条件などがあげられる。

²⁶ 柄谷（1990: 40）も次のように述べている。「しかし“矛盾”とは、したがってまた“弁証法”とは、すでに生成したものを生成したあとから合理化することではない。」

²⁷ なお、その事例としてポストンは主に抽象的人間労働のことを述べており、彼はそれを、マルクスがその生理学的な説明を行なっていることを受け入れないで、資本主義社会にのみ妥当する純粋に形態的なものであると理解しているが、この点に関して私たちは同意しない。

ることがわかる。確かに彼も、人間や社会とは独立した自然の弁証法をしばしば認めていた²⁸。しかし PE 批判における弁証法は、カテゴリーの批判という戦略のために、限定された独自の意味をもつ。したがって、内在的で自律的な展開の叙述は現実の発生過程とは区別されなければならない²⁹。

では次に、自立化と転倒の契機についてみよう。マルクスが扱う所与の諸形態は矛盾する諸規定を内部に含むが、その矛盾は第三のものによって媒介され、それが新たな形態への移行をなす。だがこうして矛盾する規定が外化されて生じた媒介物が次に、自らの媒介性を廃棄してどんどん自立化していき転倒が生じる。つまり、当初に「予想されるはずのものからまさにその正反対のものに転回する弁証法」である（MEGA II/1: 215）。この自立化と転倒の弁証法についてマルクスが述べている『要綱』の次の一節からは、いま述べられたことがはっきりと読み取れる。

富そのもの、すなわちブルジョア的富がその最高の力能 *Potenz* をもつものとして表現されるのは、つねに富が媒介者 *Vermittler* として [...] 措定される交換価値においてである、ということを述べておくことは重要である。この中間項 *Mitte* は、それが対立物を総括するものであるがゆえに、つねに完成された経済的関係として現われ、また最終的にはつねに、両極それ自体に対して、一方的により高次の力能として現われる。なぜなら、運動ないし関係は、最初は両極のあいだを媒介するものとして現われるのだが、やがて弁証法的に必然的に進展して、その結果、この関係が自分自身との媒介として、すなわち両極をもつばら自己の契機とするような主体として現われるようになり、しかも主体は両極の自立的な前提を廃棄し、この廃棄そのものを通じて自分自身を唯一の自立的なものとして措定

²⁸ だが自然“認識”の方は人間とは独立でなく社会歴史的に媒介されている。つまり（客観的）自然弁証法と社会的弁証法とのあいだには区別と統一が存在するが、それが可能になるのは「物質代謝」概念を通じてである（Saito 2022: chap.3）。人間と自然との物質代謝を媒介する労働には本源的に社会的規定性が含まれているからである。斎藤はルカーチを参照しつつ、このような立場を「存在論的一元論」と「方法論的二元論」とよんでいる（ibid.）。このことから次のようにいえるかもしれない。つまり PE 批判における弁証法はこの方法論的な意味に限定されうるが、これまでの伝統はそれらを混同し、存在論的に全体化された弁証法のみを説いたために、機械論的な歴史および社会認識に陥ってしまったのではないかと。

²⁹ ハインリッヒもマルクスの弁証法的叙述を、「個々のカテゴリーのあいだの規定された基礎づけの連関 *Begründungszusammenhang*」と特徴づけ、カテゴリーの移行はいかなる演繹の問題でもないことを指摘している（Heinrich 1999: 173）。カテゴリーの弁証法的展開は、自らが生み出したものではないところの歴史的前提を必要とし、つねに資本主義的生産の発展した全体を前提している（ibid.: 177）。また、マティック Jr.（Mattick 1993）も、カテゴリーの叙述が内在的な論理に従うのではないこと、概念それ自体に生命を与えてはならないことを述べている。彼はカテゴリーに含まれる矛盾は論理的なものではなく、実践的なもの、つまりカテゴリーが表現する社会的関係の矛盾であることを適切に述べて、弁証法的な概念体系の構成は、自分たちの歴史的産物であるところの社会的関係がそれ自身の生命をもっているという資本主義社会に生きる諸個人の幻想を反映しているというかぎりでは、マルクスの弁証法を、歴史理論や理論構築の方法ではなく、イデオロギー批判の原理であるとしている（ibid.: 130f.）。

するようになるからである。(ibid.: 246f.)

自立化と転倒は同じ事態の異なる側面ともいえるが、場面に応じてそれぞれに強調されたニュアンスも与えられる。自立化の典型的な例はもちろん、価値の自立化した形態である貨幣やその深化としての資本であろう。こちらは直接に「弁証法」として語られることはないが、先の価値形態論と連続性をもつ点で同じ弁証法の構造である。他方、転倒について典型的なのは、いわゆる「領有法則の転回」である。すなわち自己労働に基づく所有という外観から、商品交換それ自身の法則を通じて、他人労働を領有する資本の永遠の権利が引き出される論理である。

だがこれらが究極的には同じ事態だといえるのはなぜか。その根拠は近代ブルジョア社会そのものの客観的な運動形態にある。近代社会で互いに疎外された私的諸個人は直接に社会的関係を取り結ぶことができず、そのためには、その関係が外的に対象化されたある客体物を媒介するほかない。こうして社会的力を獲得したところの「物」は、社会的属性が物の自然形態と癒着することで媒介が廃棄され自立化し、諸個人の外にある客観的な運動として現われるようになる。端的に言えば、「物象化 Versachlichung」にほかならない。このように資本主義社会の構造全体が主格の転倒にほかならず、言い換えれば、その矛盾した社会的関係そのものが弁証法の構造をもつのだ (cf. 平子 1979, 2000) ³⁰。

したがってこうなる。弁証法はたんに恣意的に選ばれた叙述様式ではなく、まさに対象そのものから発生するものである。ヘーゲルと同様、方法は対象と切り離されてはいない (cf. Heinrich 1999: 169f.)。つまり、ブルジョア社会という歴史的に規定された対象の客観的な転倒構造を離れて弁証法的方法は意味をなさない³¹。ポストンのことばを借りれば、認識のカテゴリー（主観）も対象のカテゴリー（客観）も同様に歴史的に規定されているという意味で、その理論は再帰的＝自己反省的 self-reflective な性格をもつのだ (Postone 2008: 130) ³²。マルクスは、「批判によってはじめて一つの学を弁証法的に叙述しうる点にまでもたらずということは、ある出来合いの論理体系を、まさにそうした体系の予想に適用することとはまるで別のことだということ」

³⁰ 社会的関係の矛盾とは究極には労働の特定の社会的形態に根差しており、すなわち資本主義社会では直接には私的でしかない労働が社会的労働として通用しなければならないという矛盾である。

³¹ レーニン (1961: 328) は、「マルクスでのブルジョア社会の弁証法は、弁証法の特殊な場合にすぎない」ことを述べているが、残念ながらこれは、ブルジョア社会の弁証法が、一般的な客観的弁証法のうちの、一つの特殊なケースという意味であって、それ自体で固有な限定された論理を持つという意味ではない。彼は、商品形態の矛盾の展開というマルクスの叙述がまた弁証法一般の叙述の方法でもなければならぬとしており、ブルジョア社会の固有の弁証法的構造を存在論的に一般化している。

³² 「頭脳のなかで思想の全体として現われるような全体は、思考する頭脳の産物であり、この思考する頭脳は自分に唯一可能な様式で世界をわがものにする […]」 (MEGA II/1: 37)

を述べている（1858年2月のエンゲルス宛の手紙、MEW 29: 275）³³。

これまでの議論をまとめよう。マルクスの弁証法は存在全体の自律的な運動法則ではなく、批判のための特殊な叙述様式であった。かといってしかしそれは恣意的な方法でもなく、ブルジョア社会という固有の対象によって根拠づけられたものである。以上のことは、弁証法への批判であると同時に批判としての弁証法の再認といえるかもしれない。だがそれは、弁証法それ自身を通じた弁証法の批判、弁証法の自己批判であり、それは叙述を通じて、叙述する主観と叙述される客観との両方を批判する。私たちが強調することになるのは、この批判を経たかぎりでの弁証法、批判的弁証法のことである。このことを念頭に、「貨幣の資本への転化」の弁証法に立ちかえて、その意義について検討しよう。

3.2 「貨幣の資本への転化」の弁証法的叙述の意義

PE 批判の弁証法が批判の方法として限定されたものであるとすれば、「貨幣の資本への転化」はどのように読まれるだろうか。2.1. でみたように、資本カテゴリーの諸規定は、貨幣の自立性と流通との矛盾、および質と量の規定の矛盾から導出されたのであった。そして資本が現実化するために必要とされる労働力のカテゴリーも、資本の否定として見出された。だが私たちがみるところでは、これらの矛盾は互いにレベルの異なるものである。

第一に、貨幣の自立性の矛盾は、究極的にはブルジョア社会の現実の矛盾に起因するものである。「転化論」で出発点となった貨幣とは、あらゆる歴史段階にも存在したような貨幣ではなく、資本主義的生産を前提とした歴史的に規定された貨幣であった。ここでは貨幣の完全な規定性に潜む矛盾から、それが資本として運動するほかない次第が導かれるのであるが、そもそも矛盾が媒介され貨幣の完全な規定性が存立すべき根拠、すなわち貨幣の自立性が保持されねばならない根拠は、すでに全般化した商品生産に求められる。それは結局、私的生産が支配的となった経済構造における現実の矛盾に帰着する。私的生産がなければ矛盾のこのような解決も必然ではないだろう³⁴。

³³ 『資本論』第一巻・第二版・後記における次の一節も、以上のような意味において読まれるべきであろう。「もちろん、叙述の仕方は、形式的には、研究の仕方とは区別されなければならない。研究は、素材を細部にわたってわがものとし、素材の様々な発展形態を分析し、これらの発展形態の内的な紐帯を探りださねばならない。この仕事をすっかり済ませてから、はじめて現実の運動をそれに応じて叙述することができるのである。これがうまくいって、素材の生命が観念的に反映することになれば、まるでア・プリオリな構成がなされているかのように見えるかもしれないのである。」（MEGA II/6: 709）なお、ここでの「研究の仕方」と「叙述の仕方」とを、『要綱』『序説』におけるいわゆる「下向法」および「上向法」と直接に対応させてはならない（cf. 久留間 1969: 渠、平子 1977）。Musto（2008: 25）も参照。

³⁴ 「貨幣の第三規定においては、[...] あらゆる形態規定は消滅している、すなわちそれは貨幣の金属存在と直接に一致している。そこでは貨幣であるという規定がただ社会的過程の結果にすぎないということは全然見えていない。[...] それゆえここでは、交換価値に含まれてお

第二に、それに対して、価値増殖の論理を直接に引き出した方の貨幣の質と量の矛盾は、現実的というよりむしろ理念的な矛盾といえる。なぜなら、富の一般的代表物という貨幣の形態規定それ自体は、本来その量的規定性とは無関係であるはずであり、たとえそれが理念的には量的に無制限であるにしても、そこから論理的に自己増殖の必然性を引き出すことはできないからである。言い換えれば、ここから導き出せるのは価値増殖の必然性ではなくあくまで可能性にすぎない。したがって、この可能性を現実性へと転化させるためには、さらに他の契機による媒介が必要であろう。すなわち、貨幣関係の発展とともに貨幣の形態規定が素材の自然形態と癒着することで生じる欲望の変容（絶対的な致富衝動）や、資本が成立したあとに作用する競争の強制法則など、価値増殖を意識的に媒介する人格的契機、ひとことで「物象の人格化」が想定される必要がある（cf. 佐々木 2021: 380-385）。実際に『資本論』では、「貨幣の量的制限と質的無制限性との矛盾」が述べられるのは「第三章 貨幣または商品流通、第三節 貨幣、a 貨幣蓄蔵」においてであり、そこでそれは「貨幣蓄蔵者をたえず蓄積のシシュフォス労働へと追い返す」衝動を生じさせるものとして、また「金物神 Goldfetsch」との関連で論じられる（MEGA II/6: 155）。この契機なくして価値増殖を現実措置することは困難であり、したがって資本の必然性を貨幣の矛盾による弁証法だけから導出することはできない³⁵。しかし『要綱』ではそれがまだ曖昧であり、その理論的媒介にはやはり『資本論』を待たねばならないのだ³⁶。

なお、『要綱』の「労働過程と価値増殖過程」と題された箇所では、「資本の価値の単純な維持は、資本の概念に矛盾する」ということが述べられて、資本が剰余価値あるいは利潤を追求せざるをえない諸要因が挙げられている（MEGA II/1: 234）。それは、①生産過程が失敗するリスクに対する補償、②資本家が飲み食いして生活するためのファンド、あるいは生産の監督という資本家の「労働」に対する報酬、③価格変動のリスクに対する補償、④生産力の上昇に伴う資本の減価のリスクに対する補償、である（cf. 内田 2005: 168）。資本の生産過程および総じて社会的再生産を考察するなら、たしかにこれらの要素は資本の価値増殖を必要条件とさせる。だがこれも、いまだ貨幣の抽象的な規定性だけを問題にしているはずの弁証法的な展開においては、まだ想

り、そして交換価値に照応する社会の生産様式に含まれている基本的矛盾がまったく純粋な姿で現われてくる」（MEGA II/1: 161f.）。

³⁵ PE 批判において「矛盾が媒介される」とは、他のものへの移行によって矛盾が解消されるのではなく、新たな形態を生み出すことによって矛盾が運動しつつ存立できるようになることである。たとえば『資本論』第一巻で商品の変態が論じられる箇所の一節、「商品の発展はこれらの矛盾を廃棄しはしないが、そのなかで矛盾が運動できるような形態をつくりだす。これは一般に現実の矛盾が解決される方法である。」（MEGA II/6: 129）しかしまた新たに生み出された形態はそれの素材的な担い手を必要とするのであって、自ずと現実には現われるのではない。「必然性」ということばが慎重に扱われなければならない所以である。

³⁶ ハイน์リッヒ（2014, Heinrich 1999, 2021a）は単純流通と資本との必然的連関を強調するあまり、物象の人格化の契機なしにも、貨幣の質と量との矛盾のみから弁証法展開は論理的に可能であると考えていたように思われる。

定することができない。私たちが見出したいのは、貨幣の内的な矛盾から価値増殖の規定を導出できるかどうかということだったのであり、上の諸要素も依然として貨幣の規定性には含まれてはいない。これらは資本家と労働者という生産過程の担い手がすでに登場している資本関係を前提としている。したがってこれらも、価値増殖の可能性を現実性へと転化させるための媒介として位置づけられよう。

では第三に、労働力のカテゴリーが資本の否定として見出された論理はどうであろうか。これもたしかに、資本が含む矛盾を媒介させるために、新たなカテゴリーを見出すという展開になってはいる。つまり、資本はたえず形態変換を繰り返すことで自己を維持し増大させなければならないが、商品世界の総体性におけるあらゆるものが資本の運動契機となっているので、よくても自分自身と同じ価値にとどまるか、あるいは、どの商品の使用価値をとってみても、それはそのうち消費されるか自然に腐敗するかして消え去る一時的な姿態にすぎないので、このままでは結局死滅してしまう。したがって、この困難を解決するために、資本は自らを否定し、自己の対立物であるところのもの、すなわち労働力を見出さなければならない、ということである。これはすぐ気づかれるように、『資本論』第四章における、流通形態上の価値増殖の不可能性から労働力商品を導入した議論と根本は同じものであり、それを“否定”という原理から弁証法的な装いをもって叙述されたものとみなすことができる。したがって、ここでの“矛盾”はもちろん、貨幣カテゴリーの内部にあるものではなく、資本の一般的定式の矛盾に帰着するといえる。そしてそこからの議論は同様に進む。2.2.でみたように、自由な労働者が出現するためにはなお、本源的所有の解体など、諸々の社会的条件が歴史的に作り出されることが必要であった。こうしてこの点からみても、資本の弁証法的な導出は不可能である。

以上のように、資本は貨幣からの厳密な意味での弁証法では導出することができない。しかしとはいえ、労働力カテゴリーはいったん度外視し、価値増殖の規定を引き出す論理に関していえば、さきの素材的あるいは人格的諸契機は、貨幣の矛盾のみから導出することはできないが、外から新たに持ち込まれるわけでもない。第一に、致富への欲望の変容をもたらす物象の人格化に関しては、「転化論」の論理的前提である商品生産関係から直接に引き出しうる。だがここでまず現われる貨幣蓄蔵者はまだ、貨幣を流通から救い出そうとする「狂気の資本家」でしかないが、ひとたび商品生産の発展にともない貨幣をたえず流通にゆだねることによって致富するようになれば、彼は「合理的な貨幣蓄蔵者」として、主体化した価値の運動（資本）の意識的な担い手（資本家）となるだろう（MEGA II/6: 171）。第二に、商品生産関係が資本主義的生産から生産手段と階級関係を捨象した形態とすれば、資本の考察に際してそれらを再び持ち込むなら、資本家間の競争の強制法則も同じレベルで導入できるだろう。つまり、これらの諸契機さえ前提すれば、弁証法的な叙述もとりにあえずは可能である。そ

してそれが示すのは、全般化された商品生産、つまり交換価値を生み出す労働は、必然的に資本を生み出し、資本主義的生産へと行き着かざるをえないということである。このことを示すのにカテゴリーを厳密に導出する必要はない。しかしもっとも、全般化した商品生産それ自体を生み出したあの歴史的条件に関しては、これらの論理構造の内部にはなく、それには別の次元の説明を要する。

したがって、貨幣の資本への転化は弁証法的には生じえないが、弁証法的に叙述することは方法的には可能なのであって、『要綱』でマルクスはそれを意図的に試みているのだ。最後にその意義について、前節で意味限定した批判的弁証法の観点から検討しよう。

第一に、貨幣の資本への転化の弁証法的な叙述は、まずもって貨幣と資本とのカテゴリーの必然的な内的連関を明らかにする。このことで、出発点の商品がすでに成立した資本の運動の契機としての規定性をもつほかないことが示される。商品や貨幣の自立性は仮象として暴かれる。そしてこのためにはまさに、欲望など、実践諸主体の人格的契機からではなく、自立化した価値の内的な論理として現象を説明することが必要であった。そうでなければ、諸実践が生み出しつつそれに従属せざるをえないところのこのような転倒構造は明らかにできない。人格はあくまで、経済的形態がなす運動の素材的な担い手 *Träger* として登場しなければならない。

このことは、(一般化した)商品生産が資本主義的生産とはなにか独立に存立しうるものという仮象への批判につながる³⁷。当時の社会主義者たち、とくにブルードン派は、資本主義なき商品生産や資本家なき資本なるものを構想し、貨幣に表現される社会的矛盾を理解せずに、貨幣のたんなる技術的改良によって社会変革が可能であると考えた (MEGA II/1: 171f.)。つまり、ブルジョア的総生産過程の仮象的表面である単純流通の諸関係に目をうばわれ、そこに現われる自由と平等の形態を理想化してそれを社会主義の原理に据えようとしたのである (cf. Reichelt 1970: 238-243)。しかし近代ブルジョア社会において商品・貨幣・資本はそれぞれ不可分な関係にあって、商品生産は貨幣なしには成立しえず、その貨幣は資本への転化なしにはその完全な規定性を展開しえない。つまり、ブルジョア社会において商品および貨幣は資本の運動の契機としてしか存在しえない。したがって、近代社会の特殊な諸形態に内在する矛盾を理解しなければ、資本主義の表層的関係によって見えなくされた、より根本的な諸関係を見逃してしまう。そこから彼らのような小手先の社会改革案が生まれ、ゆくゆくは「市場社会主義」なるものにまでいたるのだ (Heinrich 2021a: 382)。それを徹底的に

³⁷ ハインリッヒ (2014: 109) は、『要綱』や「原初稿」での弁証法的な叙述の『資本論』における「省略によって、マルクスは市場経済と資本を何か分離されたものとして対置する上述の解釈 [103-106] を自ら助長してしまっている」と述べている。彼はこの省略の理由を、マルクスのエンゲルス宛の手紙を参照しつつ、『資本論』の通俗化 *Popularisierung* に求めている (Heinrich 1999: 257)。

批判するマルクスの理論的対決の意識が、このような弁証法的な叙述にこだわらせたといえる。

だが第二に、これは一見逆説的にみえるかもしれないが、弁証法的叙述はそれ自身の限界をも明らかにするという意味で、また批判的となるのだ。私たちが批判的弁証法と呼ぶところのものである。資本の弁証法的な導出は資本の一般的概念をもたらす。そしてそのなかでは、資本が成立するために不可欠な諸条件が明らかにされた。このことが、後にまたみるように、近代社会の経済的形態の分析に歴史的考察が入り込む地点を指し示すと同時に、それ自身の過渡的性格とその変革の条件をも明らかにする。つまりそれはブルジョア社会の前提そのもののより根本的な批判である。内在的で論理的に一貫したような叙述はなにもブルジョア経済体制の永遠の法則を描くものではない。むしろすでにみたように、それを成り立たせるための特定の歴史的条件および社会的諸実践がなければ、自立的な運動も不可能であることはいうまでもない。言い換えれば、叙述は商品関係から生じる経済的形態規定による同一化の過程を展開するが、同時にそのうちにたえず素材的世界における非同一性・差異性を浮かび上がらせ、ブルジョア経済体制の安定性と不安定性との二面性を指し示すのだ。佐々木（2021: 352-356）が指摘するように、弁証法的方法はこのような「批判的・実践的構え」から捉えられなければならないだろう。

以上のことから、マルクスが『資本論』では弁証法的な叙述を採用しなかった理由も推測できる。それはたんに平易化のためのみならず、弁証法にまつわるあの両義性に関して十分に自覚していたからではないだろうか。このことを念頭におけば、「原初稿」の「転化論」に関する箇所ですべられた次の一節もはっきりと理解できるだろう。

資本の存在は、社会の経済的形成における長期にわたる歴史的過程の結果である。弁証法的形態で叙述することは、自分の限界を知っている場合にのみ正しいのだということが、この地点ではっきりとわかる。ブルジョア的生産様式の内部では、単純流通そのものが資本の前提であるとともに資本を前提しているものとして以外には存在しないのだから、われわれにとっては単純流通の考察から資本の一般的概念がもたらされる。資本が単純流通の考察から生ずるということが、資本をある永遠の理念の化体とするわけではない。そうではなく、それが示しているのは、資本とは、交換価値を定立する労働、交換価値に立脚する生産がそこにゆきつかざるをえない必然的形態にほかならないということ、また資本は現実にもまずもってそういうものとしてあるのだということである。（MEGA II/2: 91）

本節では、商品生産関係と資本主義生産との必然的な連関が示された。次に、資本の歴史的生成そのものを検討しなければならない。本源的所有の解体をもたらした商品

生産それ自体を生み出した要因がまだ明らかでないからである。次節ではそれについて検討する。

4 資本の歴史的生成

4.1 共同体の解体と「資本主義の起源」問題

「貨幣の資本への転化」の弁証法が歴史の展開とはさしあたり関わりがないとすれば、資本の歴史的生成はどのように説明されるのか。本章では「諸形態」の議論に立ち帰ってその問題について検討する。「諸形態」では、貨幣の資本への転化が、本源的所有およびそれを媒介するところの共同体が解体されることをその歴史的な条件とすることが明らかにされた。資本主義的生産は、先行諸形態における本源的所有のすべての諸規定が否定されることで、はじめて誕生しうる（cf. 隅田 2014: 110）。だがその共同体の解体をもたらす要因、および資本主義の発生そのものについてはまだみていない。つまり「条件」はわかったが、「発生要因」はまだわからない。しかし当箇所はそれらに関する記述が曖昧で把握も困難であるばかりか、なにより「諸形態」は資本主義の発生それ自体を論じたものではない。このような課題の混同には注意しつつ、ここでは本稿の主題に関わる限定された課題に取り組むことで十分である。すなわち、資本主義の生成についての単線的な見方から距離を置き、多様で複線的な歴史過程を理論的に捉えうる枠組みを、『要綱』から引き出すことである。そうすることで、PE 批判の弁証法との関連という問題にも開かれる。

ではまず、共同体の解体からみよう。その概略を整理すれば次のようになる。第一に、共同体が存続しうるためにはその成員が前提された客体的諸条件のもとで再生産されなければならないが、生産そのものと人口の増進とはそれらの条件を破壊し、共同体をそれが基づいていた所有諸関係とともに滅亡させる（MEGA II/1: 391）。これは主に自然諸条件、農業と手工業の分離程度、経済単位と政治組織の分離程度などに依存し³⁸、それらの変動と不均衡が経済諸前提を変化させることで、既存の諸関係を制限として止揚し、衰退と滅亡をもたらす。これは広く生産力と生産関係との衝突といえるだろう³⁹。そしてこれにも直接に関連するが、第二に、対外的な制限としての他の

³⁸ これらの結合度合いが最も強いことが、アジア的形態が最もしぶとく変形を被らない所以である。また、Anderson（2010: chap.5）は、「諸形態」の考察へのアジア的形態の組み入れこそが、マルクスのこの時期の複線的な歴史観を示唆していると主張している。

³⁹ 人口の増大が諸条件の破壊と結びつくのはとくに、土地の分与がその市民である資格となっていたローマ的形態において当てはまる。「たとえば、諸個人はしかじかアッカーの広さの土地をそれぞれ占有する、ということになっているところでは、人口が増進しただけでもそれが障害となる。この障害を取り除こうとすれば、植民がおこり、植民は征服戦争を必要とする。それとともに奴隷〔が生じる〕、等々。またたとえば、公有地 *ager publicus* が増加し、そしてそれとともに、共同体組織を代表する貴族たちが増加する、等々。このように、古い共同体組織の維持は、その基礎をなす諸条件の破壊を含んでおり、その反対物に転回する。」（MEGA II/1: 397）また、生産力と生産関係との関係については次の一節。「労働する諸主体相互間の、

共同体との接触から生ずる、戦争や征服による解体があげられる。それゆえ「戦争はそれが所有を確保するためのものであれ、新たに所有を獲得するためのものであれ、これらすべての自然生的共同体組織の最も本源的な労働の一つ」(ibid.: 395)であり、そしてそれとともに、奴隷制や農奴制が既存の共同体組織の内部に生じ、その本源的所有形態を歪めることになる。以上の二つは、主に自然生的な共同体の解体に関する論理である。しかし第三に、すでにみた商業や交易の「文明化作用」による解体がある。すなわち、先行する生産様式が解体する時代は同時に、貨幣財産がすでにある程度の広がりて発展し終えており、またそれが急速に拡大する時代でもあるのだが、「そのような解体が貨幣財産の資本への転化の条件であるのと同様に、貨幣財産そのものが、同時にそのような解体の動因 Agent の一つでもある」(ibid.: 408)。それは使用価値に向けられた生産とそれに対応する所有形態を解体し、そうして労働市場の確立を迫り、外国商品の流入とともに新たな需要を作り出し、その結果、交換価値の生産を促進するなどの結果をもたらすことで、「貨幣の資本への転化を促進した」のである(ibid.: 411)。以上がだいたいの議論である。

次に、資本の起源についてみよう。第一に、すでにみたように、本来の資本としての産業資本に転化されるのは貨幣財産であった。「資本に転化する以前の貨幣財産そのものの形成」は「ブルジョア経済の前史に入れられるべき」であるが、それには「高利貸し、商業、都市制度、そしてこれらとともに登場する国庫が主役を演じ」、「借地農業者、農民、等々の蓄蔵もまた程度は劣るが同じ役割を演じる」(ibid.: 411)。つまりこれらが自由な労働者と出会うことで資本へと生成する。第二に、マニュファクチュアがあげられる。「資本が、最初は散在的または局所的に、諸々の古い生産様式と並んで、しかし次第にそれらを破碎しつつ現れるときの本源的な歴史的形態は、一方では、本来のマニュファクチュアである(まだ工場ではない)」(ibid.: 413)。これは輸出向けに大量生産が行われるところ、つまり大商業中心地で発生し、はじめは都市手工業ではなく、紡糸や織布という熟練を必要としない農村の副業的工業を掌握する。また第三に、もう一方の資本の本源的な形態は、「借地農業者の成長と農耕住民の自由な日雇取りへの転化」(ibid.)である。これらは古い生産関係を解体し、大工業に必要な諸々の条件を作り出す。ともに農村から発生する最後の二つは、まず商人による用具の領有と一つの仕事場への労働者の集約、つまり自らの支配下への包摂として現われ(ibid.: 412f.)、次第にすべての労働部門を資本による経営に転化させるといわれるのである。

さて、以上の内容から次のことがいえるだろう。第一に、共同体の解体要因と資本

また彼らの自然にたいする一定の諸関係は、彼らの生産諸力の一定の発展段階に対応するのであって、彼らの共同体組織もこれに基づく所有も、結局のところこの発展段階に帰着するのである。ある点までは再生産。それから解体に転回する。」(ibid.: 399)

の生成要因とはただちに同一ではない⁴⁰。ここに「諸形態」における資本主義成立の論理の複雑さがある。第二に、それらを同一とみなすことができるのは、生産力という内的要因と交易の作用という外的要因のどちらかを、社会形態の継起的で直線的な移行の動力として読み込む場合だけである。だが一見別のもののようにみえるこれらのものも、抽象的に見れば統一的な過程として把握されうる。すなわち、生産力の発展が共同体の分解をもたらすのと同時に分業を促進し、それから交換と商業が拡大して最終的に資本を生み出すにいたるという見方である。すなわち古典派経済学と啓蒙思想以来のいわゆる「商業化モデル」であり、これこそ「転化論」の弁証法にも読み込まれた図式にはかならない。

したがって問題は「商業化モデル」に帰着するようにみえる。つまり、多様で対立を含む歴史過程のなかで、資本主義をもたらした一貫した論理をとらえる歴史理論を追求するなら、商業化モデルを認めなければならないというのだ。だがこの場合に問題は、いかに資本主義が発生したかではなく、すでに存在していた資本主義の要素と自然的な傾向が、なぜ、またなにによって、阻害されていたかという問題に転回している。実際、『要綱』のいくつかの叙述にも、移行の推進力を、封建制の空隙に生じる都市の商業活動の解放に見出すという、古典派経済学に共通する考えがなおみられる（Wood 2008: 85）。そこから、商品交換関係が共同体内部の生産に浸透して労働力の商品化が発生するという読解、いわゆる流通浸透説も生ずる。たとえば内田（2005）は、商品交換の拡大が生活必需品まで捉えて商品化することと、賃労働者が発生することとが同一のプロセスの両面であるとし、『要綱』における資本の歴史的発生を基本的にこのような流通浸透説で把握している。件の二つの事態が表裏の関係にあることそれ自体はたしかに正しいだろう。だが流通浸透説のような説明で問題となるのは、商品交換の拡大というもっぱら量的な事柄であり、その原因はほとんど説明されないか、そうでなければ結局、生産諸力の自然史的な発展に帰せられてしまうほかない。必需品の商品化と賃労働の発生が同じ原因から発生する結果の別の側面であるなら、もちろん、商品交換が基本的生活資料をとらえるまでにいたらせたところの原因の説明こそが必要であり、それは「商業化モデル」的な説明ではなくより具体的な理論でなければならない。すでに存在していた資本主義の傾向が解放されるというのは、私たちが問うている事柄に関しては、なにも説明したことにならないからである。つまり、ウッドが述べるように、このような流通浸透説や「商業化モデル」一般は、説明すべきものをすでに前提する「論点先取 begging the question」なのである（Wood 2002: 3f.）。ではこれをいかに乗り越えるべきだろうか。

⁴⁰ もちろん、資本主義に移行した封建制内部の論理と封建制以前の共同体の解体とを同列に論じることにはそもそも問題があるが、ここでは本源的所有の解体という観点から抽象的に議論している。

4.2 「資本の生成」と「資本主義システムの生成」

さきにみた多様で一見対立を含むようにも見える「諸形態」の叙述の中から一定の解釈を引き出すために、私たちは一つの区別を導入することで問題に取り組もう。それは資本主義とはそもそも何を指すのかということに関わる。クレトケが指摘するように、実はマルクスは、しばしば道徳的非難のニュアンスを伴う「資本主義 capitalism / Kapitalismus」という用語をほとんど使ったことがなく、彼が研究の対象として名指すときには主に、「資本主義的生産様式」や「資本に基づく生産様式」、『要綱』では「交換価値に立脚する生産」などを用いた（Krätke 2020: 1-3）。以下ではこれらを総じて「資本主義システム」としよう。資本主義の起源をめぐるこれまでの議論がしばしば混同してきたものが、資本の生成とシステムとしての資本主義の生成とはまったく別の事柄であるということである。言い換えると、これまでの様々な社会諸形態においても、資本の形式をもった経済関係は存在してきたが、それが社会全体の生産様式を自らの支配のもとに置き、独自の構造と運動法則をもつにいたるのは、歴史的にきわめて特殊な出来事である。資本があるということから、それが自然に成長し直線的に資本主義システムを作り出すということにはならない。それには歴史的に特殊な、時間と空間を特定できる、社会的諸条件の一連の変化が必要とされるのだ。

したがって、『要綱』の議論を、「資本の生成」と「資本主義システムの生成」という二つの問題系から整理できるかもしれない。ポイントは、共同体の解体は生産力を開放して一様に資本主義システムへと進むというわけではないこと、「資本の生成」を資本主義の起源と同等視する見方は、資本の直線的な発展を読み込むことで可能になるにすぎないということである。それゆえたとえば、15世紀以来の世界貿易と帝国主義の誕生を資本主義時代の幕開けとみなす、かなり普及した歴史観には、重大な見落としがあるといえる。

では「商業化モデル」が論点先取であるとすれば、資本主義システムの起源をどのようにみればよいのか。『要綱』におけるマルクスの叙述には曖昧さが残るが、しかし「諸形態」で提示された共同体組織の経済原理、すなわち「再生産の法則」という観点は、有効な手がかりを与えてくれる（cf. Wood 2008: 88）。こちらは特定の社会形態がもつ内的ダイナミズムそれ自体からの説明であるので、超歴史的な普遍法則に依拠する目的論は回避できる。ウッドがいうように、「再生産法則」とは結局のところ、社会的所有関係として総括することができるのであり、それは経済的なものと政治的なものとの特定の結合のあり方によって規定される。次節では以上に提示した観点から、さしあたりの総括を試みよう。

4.3 「再生産法則」の視点からの再構成

すでにみたように、先行諸形態が生産の目的としていたものは自らの共同体の維持・再生産であり、各々の形態はその独自の諸法則をもったのであるが、この議論は「諸形態」では十分に展開されてはいない。そもそもここでは、資本主義へと移行するはずの封建制の考察はまったく存在しない。それゆえ以下では、「再生産法則」の視点を手掛かりに、『要綱』の別の箇所の叙述その他を参照しつつ、資本主義システムの生成に関するマルクスの考えを再構成してみよう。

まず、先行諸形態における共同体の自己再生産とは、共同体の成員を所有者として再生産することであった。その所有は共同体組織に媒介されるため、経済活動は直接に一定の政治的関係の再生産と結びついている。支配階級による剰余の領有も、政治的・司法的・軍事的などの“経済外的”な権力に依拠しており、階級関係の如何にかかわらず直接的生産者の本源的所有は保持され続ける。ここから第一に、社会的生産の目的は直接に特定の政治形態の再生産であって、労働生産性を不断に改良するインセンティブなどはほとんど存在しえないこと、第二に、共同体の境界から発生する商業活動も再生産法則と両立する限りで発展が可能であり、ただちにそれを侵害することもないということがわかる。たとえば、15世紀以来のスペインやイタリアの商業帝国は、主に経済外的な原理によって展開したのであって、それが自国内に反作用して本源的所有を破壊したり、賃労働や十分な国内市場を作り出すというようなことも起きなかった（cf. Wood 2003: chap.2-3）。それらでは商業中心地の都市人口の生活資料を供給するため、農業国ないし地方からの穀物などの輸入も発展し、生活必需品の一定の大きさの流通も存在したが、貿易を促進する主要な生産物は必需品ではなくむしろ富裕階層が消費する奢侈品であった。また、それら帝国の商業の経済的利益は、生産地点と消費地点との分離や市場の閉鎖性に基づく商品価格の格差、つまり利鞘に由来していたのであって、それは資本主義システムが要求するような市場の統合よりも、むしろ市場の分離ないし分散に依拠していたのである。

資本主義システム以前では商業化が最も進み、農業生産と部分的には工業への投資も行われ、また直接生産者たちの必需品もかつてない範囲で市場に依拠していたオランダでさえも、その経済原理は資本主義以前の点では前の二者と変わらない（Wood 2003: 88-94）。それは同様に奢侈品の貿易に主に依存していたので、奢侈品交易の衰退とともに限界に直面する運命にあったし、経済全体が資本主義的生産者によってではなく、商人の商業的利益によって支配されていた。それが一定程度発展させた生産的な農業も、対外貿易からくる富によって栄えていた都市経済の付随物であった。そしてその商業的優位性も、有利な貿易ルートやネットワークの支配、独占、貿易上の特権、それらを保証する軍事力、それから金融上の洗練された慣行や制度の発展など、依然として経済外的な力に依拠していたのである。その上さらに、主に商業的なヘゲモニーによって栄えたオランダでさえも、支配階級の最も基本的な収入源

は政府の公職 office に基づいていたのであり、ウッドによれば、それはフランスの絶対王政と同様に、経済外的な力による農民からの剰余の領有あるいは政治的に構成された所有に基づくところの、非資本主義的な再生産法則を保持していたのである。

もちろん、そのような商業と貨幣の発展は資本主義システムが発生するための必要条件であったことに疑いはない。だがそれらの国では、生産性の改良と価格の低廉化ではなく、むしろローカルな封建的私的所有を打ち立てたり、独占や有利な商業ルートを確保するための軍事力や国家機構を強化することこそが主要な再生産法則である。それは経済外的な原理に頼れば頼るほど、過剰な税負担や階級闘争などを招くことで不安定になり、資本主義システムが生まれるための安定的な経済的諸前提を掘り崩してしまふ。したがって、資本主義システムが生じるためには、この再生産原理の転換が必要となる。すでにみたように、流通は自らの根拠に立ちかえるので、商業および対外交易も共同体内部へと反作用するのであるが、それが生産関係をどこまで捉えるのかは、それ自身の内部の既存の経済構造に依存しているのであった。

ではそのような再生産原理の転換はいかにして生じたのか。ここで必要なのは、市場を「機会」ではなく「命法 imperative」として理解することである。交換の機会があればひとはいつでも自己利益を最大化すべく資本家のように行動するといった想定は問題含みである。それこそ先の「商業化モデル」の根源である。そうではなく、市場への従属が命法となり強制となつてこそ、資本主義システムに固有な再生産原理が生まれるのだ。ここでウッドの研究（Wood 2002: chap.5-6）を参考にしよう。彼女によれば、そのような市場への従属の始まりは16世紀頃のイングランドでの借地農 tenant / Pächter に求められる。イングランドではその頃、地方の貴族階級が脱軍事化して、高度に集権化しつつあった国家の一部となると同時に、領土の大土地所有への集中が進んでいたという特殊な社会的条件を抱えていた。ウッドによれば、この土地の集中はエンクロージャーなどの収奪過程が起きる以前から生じていた。これは、たとえば地方の貴族権力が封建制的な名残として一定の自治的な政治的権力をもつことで主権が分散していて、また土地の大部分が依然として小作農の所有にあった当時のフランスとは対照的である。このことからイングランドではその頃、一方で土地の大部分が貸し出されて借地農業が発展し、他方で土地所有者による剰余の領有が純粋に経済的な手法によって行われ始めた。これがまさに所有関係および再生産法則の転換をもたらしたのである。借地農は生産物の販売だけでなく借地権の保有——これは地代の支払能力に依存する——をも市場に依存することから、競争の原理が一般化する。地代の率も法律や慣習に基づく基準に従うのではなく、市場の状況に依存する。それにより土地の改良によって生産力を高められない者は没落し負債を抱えて土地を失うことになる。こうして脱政治化され生産性の改良という純粋に経済的なものが主となった再生産法則から、利潤の最大化と蓄積の原理が次第に発展し、他方で地主・借地農・賃

労働者という三位一体が現われる。所有はもはや共同体によっては保証されず、もっぱら貨幣関係によって媒介されている。また、生産力向上により増大した農産物供給は、統合された国内市場の創出を媒介に、来たるべき大量の産業労働者のための生活資料を準備する。こうしてここに、諸個人の再生産それ自体が直接に市場競争に依存することで市場が命法となり、資本主義的生産の内的法則が発生するとともに、産業資本の諸前提を作り出した歴史的契機が存在するのである。

さて、以上にみたようなプロセスの把握は、明示的にではないにせよ、実はマルクスにおいてもみられる。もちろん彼は「諸形態」で暗示的にのみ定式化していた「再生産法則」ということばこそ用いてはいないが、『要綱』の他の箇所におけるいくつかの叙述はそのような観点から解釈しなおせられると思われる。たとえば、資本と賃労働との交換を論じた箇所において彼は、資本主義システム発生の契機としての近代的土地所有について述べている。

資本は、その本性からしても、また歴史的にも、近代的土地所有すなわち地代を創造するものである。それゆえにまた、資本の作用 *Aktion* は、土地所有の古い形態の分解としても現われる。土地所有の新しい形態は、古い形態に対する資本の作用を通じて成立する。[...] したがって、地代-資本-賃労働という一過程 [...] として現われる近代的土地所有の経済的諸関係のうちには、近代社会の内的構成が措定されている、言い換えれば資本がその諸関連の総体性において措定されている。(MEGA II/1: 199f.)

ここでいわれる資本とは外的交易からくるまだ形態的にすぎない貨幣運動であるが、それは土地所有および生産関係の変革の契機として、地代-資本-賃労働またはその反転した賃労働-資本-地代という推論のうちの、つねに活動的な中間項 *die thätige Mitte* として現われる (ibid.: 200)。このようにして創出された近代的土地所有から賃労働と資本主義システムの原理が生まれる。すなわち、貨幣地代の発生と資本による農業経営は、必然的に日雇労働者を生み出して余った農民を土地から引き剥がし、「こうしてその本性上直接的な生活源として現われる土地耕作までも、社会的な諸関連にまったく依存している媒介された生活源に転化させる」(ibid.)。つまり、基本的な再生産条件としての生活必需品が市場の命法に従属する。また「このことによってのみ科学の適用が初めて可能となり、そして完全な生産力が発展する」(ibid.)。こうして、資本によって作り出された近代的土地所有から、社会の基盤として全般化した古典的形態における賃労働が生み出される(地代-資本-賃労働の推論)。以上の過程はすなわち借地農業の発生であり、それは利潤のために生産するばかりでなく、「生産様式(農業)そのものの総体的な変革を想定しており、したがって工業、商業および科学の、要す

るに生産諸力の特定の発展に基づいた諸前提をもっている」(ibid.)⁴¹。

だが、これまではただ土地所有への資本の浸透が進んだにすぎず、過程はまだ終わっていない。「資本は商業資本としては土地所有のこのような変革がなくとも、完全に発展することができる(ただ量的にはそこまで進まない)けれども、産業資本としてはそうはいかない」(ibid.: 201)。それは「古い経済的な土地所有諸関係の分解が始まっていることを前提して」おり、他方、近代的工業が高度な発達度に達したときに初めて、「この散発的な分解から新しい形態がその総体性と広がりを用意して生じる」のであり、それらは互いに促進的に作用する(ibid.)。そして「イングランドはこの点では、他の大陸諸国にとって模範国である」(ibid.)。初期工業は、都市の従属的資本や他国との諸関係に制約されながらも、既存の生産力と生産関係の内部においてそれらと対立しながら、その新しい形態をもたらす。かくして生成する有機的システムは総体性 Totalität として把握される⁴²。

完成したブルジョア的システムにおいては、どんな経済的関係もブルジョア経済的形態をとった他の関係を前提しており、こうして措定されたものがどれも同時に前提でもあるとすれば、こうしたことは、すべての有機的システムについていえることである。総体性としてのこのような有機的システムそのものは、その諸前提をもっており、またその総体性への発展はまさに、社会のすべての要素を自己に服属させるか、あるいは自分にまだ欠けている器官を社会のなかから作り出す[ことのうちに]ある。このようにして有機的システムは歴史的に総体性になるのである。(ibid.: 201)

以上から、商業資本の作用による土地所有の変革、それによる賃労働の発生、借地農業を通じた近代的経済原理の発展、それからそれらによる生産関係の全般的な変革と工業化、総体性としてのブルジョア経済システムの創出までをマルクスが把握していたことがわかるが、私たちはすでに獲得した「再生産法則」の視角を通してこれら

⁴¹ なお、資本の回転と固定資本および流動資本が考察されるところでは、農業は自然諸条件により労働時間と生産時間とが一致せずたえず中断を含むことから、「すでに生産局面の内部でのこの中断のうち、農業が資本の始まる領域、資本が自己の本来の居所を定める領域ではけっしてありえないということが含まれる」(ibid.: 551f.) とも述べられる。しかしすぐさま、「このことは産業労働の第一の基本的諸条件に矛盾する」といわれるように、農業は歴史的には所有関係の変革と資本の運動原理の発生場所であったが、資本の回転の観点などからしてそれは資本の論理に素材的には適していないということから、本来の産業資本、すなわちシステムとしての資本主義的生産が開始する領域ではなかった、と述べられていると解釈できるだろう。内田(2005: 289f.)はこの一節を、アダム・スミスへの批判、すなわち「事物の自由で自然な発展にまかせておけば、資本は農業→工業→国内商業という順序で自然に投下されてゆく」という彼のいわゆる投資自然順序論に対する批判であると指摘している。

⁴² 有井が述べるように、これは「実体の主体化」と言い換えられる。「実体の主体化とは、社会的実体が自己の前提を措定して総体性になることである。」(有井 2010: 188) また、「実体が主体化することによって、資本は現象する (=あらわれでる)。」(ibid.: 189)

を読むことができる。たしかにここには、全般的な賃労働の発生において決定的な契機であるはずの本源的蓄積過程の叙述はない。それは『資本論』において明らかにされるが、他方、『資本論』の叙述も実際また、16世紀イングランドでの資本主義的借地農の生成から、農業革命の工業への反作用と産業資本のための国内市場の形成、そして産業資本家の生成へと進んでおり、おおよその流れは一致しているといえよう。したがって本源的蓄積の諸々の暴力的過程も再生産法則の転換の一つの決定的な契機として位置づけられねばならない。すなわちそれは、市場が命法となり、地主も借地農もみな再生産そのもののために土地の改良に駆り立てられ、そのために障害となる既存の慣習や共同体的諸規制および非排他的な所有の観念、これらを除去する必要に迫られたときに作動した力関係である（cf. Wood 2003: 105-109）。この意味で、暴力は古い社会が新たな社会を孕んだときの助産師として、「それ自体が一つの経済的な潜勢力」なのである（MEGA II/6: 674）⁴³。

さて、これまでのことを総括してみよう。まず、資本の生成のためには対外商業などを通じた貨幣財産の発展が前提となる。しかしこれではまだ資本主義システムの生成はもたらされないが、その作用が16世紀頃のイングランドの特殊な社会的諸条件と結合して再生産法則の転換をもたらし、借地農業を通じて命法化した市場の原理が歴史的に立ち現われる。それでも農業においては、まだ資本の時代を画する固有な生産様式の素材的・内容的な条件は不十分であり、資本の概念に十全には適さない。本源的蓄積過程を経て産業資本の生成をまって初めて、総体的なシステムとしての資本主義的生産が確立されるのである。したがって、資本主義の生成には様々な社会的諸前提が必要ではあるが、その基本的な原理に注目するなら、イングランドという特定の地域に発する歴史的に特殊な社会形態として誕生したといえる。したがって、人類史の普遍的法則なるものを想定して、あらゆる社会が一定の発展段階において必然的に資本主義を通過せねばならないと考えることはできない⁴⁴。だが実際の歴史では、イングランドで資本主義システムがいったん成立したあとは、資本は世界市場の創出を通じて自己の概念にしたがって世界全体を変容させてゆき、それがなくても資本の運動法則を打ち立ててゆくのであった。言い換えると、全体の構造としての世界市場を通じて、そこにあらゆる時空間的要素が直線的に組み入れられるような世界史

⁴³ 資本主義社会における経済的なものと政治的なものとの特殊な分離および結合のあり方については、Wood（1995: chap.1）および隅田（2023: 第3章）を参照。なお、本源的蓄積過程が進行するためには、所有権についての観念など、法＝権利概念の一連の転換が本質的な契機であった。つまり、排他性を特徴とする資本主義的所有権の正当性が、農業資本主義の勃興とともに現われた生産性や改良の観念と徐々に結びついて基礎づけられるようになったことが本源的蓄積の根底にあったのである。この点については、Wood（2003: 109-115）を参照。

⁴⁴ よく知られているように、1881年のザスーリチ宛の手紙の諸草稿においてマルクスは、『資本論』（フランス語版）では本源的蓄積章で描いた資本の歴史的起源となる「生産者の生産手段からのラディカルな分離」という「この運動の「歴史的運命 la fatalité historique」をはっきりと西ヨーロッパの諸国に限定した」ことを強調している。（MEGA I/25: 219）

を創出し、人類史における一時代として自らを確立したのである(植村 2001: 第二章)。このような過程こそ、マルクスによって把握された資本の歴史的生成の基本的な枠組みである。それはもちろん、より具体的な本格的な歴史研究にはいたらなかったのであるが、その概念的な基礎は十分に準備しているといえるのだ。

これまでにあって、『要綱』における資本の概念のおよび歴史的な生成についてひととおり確認することができた。では最後に、それらの問題構成が互いにどのように交差するのかについて検討しよう。

5 『要綱』における資本の生成の歴史と弁証法

5.1 PE 批判の歴史と弁証法 — 「論理＝歴史」説批判

マルクスは「資本の弁証法的発生」という言い方をしたことがある。これは伝統的な史的唯物論の解釈からすれば、歴史の普遍的法則がもたらす歴史の弁証法であろう。そうすれば、PE 批判の“弁証法的な”叙述展開も結局は歴史発展と同じものである。このような PE 批判における論理的・概念的なものと歴史的なものとの平行を説いたのは、『経済学批判』の書評におけるエンゲルスである。彼の把握によれば、「論理的な取扱い方 *Behandlungsweise* は実はただ歴史的形態と攪乱的な偶然性を取り去った *entkleidet* だけの歴史的な取扱い方にほかならず、「この歴史の始まるところから同様に思考の歩みも始まらなければならない」のであって、「その歩みのさらなる進行は、抽象的で論理的に一貫した形態をとった歴史的経過の映像」にほかならない (MEGA II/2: 253)。ここでなされるのは、このような「論理＝歴史」説の批判である。

すでにみたところでは、マルクスの弁証法的方法は対象であるブルジョア社会の内容とは切り離せず、それを通じて現象形態の内的連関が解明される叙述様式であったが、それはヘーゲルの論理学カテゴリーのように自分自身とのみ関わる形式ではなく、つねに外部の対象とかかわる。いまやこのことの意味について考えねばならない。手がかりとなるのは、経済学の方法が考察された『要綱』「序説」である。そこではまず、いわゆる下向法と上向法、すなわち「完全な表象が蒸発させられて抽象的規定となる」第一の道と「抽象的規定が思考の道をへて具体的なものの再生産に向かう」第二の道について語られる (MEGA II/1: 36)。ところがそれに続いてすぐさま、この過程は思弁的な進行ではありえず、「理論的方法の際にも、主体である社会が前提としていつでも表象に浮かべられていなければならない」といわれる (ibid.: 37)。言い換えると、そこで扱われる経済的カテゴリーは、超歴史的に妥当するような抽象物ではなく、それ自体が歴史的に規定された形態として把握されなければならない。それゆえ、次のようになる。

一般に、どんな歴史科学、社会科学の場合でもそうであるように、経済学的諸カテゴリーの歩みの場合にも、つねに次のことが堅持されなければならない。すな

わち、現実でと同じように頭脳においても、主体が、ここでは近代ブルジョア社会が与えられているということ、それゆえ諸カテゴリーは、この一定の社会の、この主体の定在諸形態、実存諸規定を表現しており、しばしばただこの一定の社会の個々の側面だけを表現しているということ〔…〕である。(ibid.: 41)

したがって、諸カテゴリーの連関序列も歴史的に規定された特殊なあり方をしている。そしてそれこそ、私たちがブルジョア社会の転倒構造を反映したものと述べてきたものである。

経済学的諸カテゴリーを、それらが歴史的に規定的なカテゴリーであったその順序のとおり並べるということは、実行できないことであろうしまた誤りであろう。むしろそれらの序列は、それらが近代ブルジョア社会で相互に対してもっている関連によって規定されているのであって、この関連は諸カテゴリーの自然的序列として現われるものや、歴史的発展の順位に照応するものとはちょうど反対である。問題になるのは、経済的諸関係がさまざまな社会形態の継起するなかで歴史的に占める関係ではない。〔…〕そうではなく、近代ブルジョア社会の内部でのそれら諸関係の編制こそが問題なのである。(ibid.: 42)

たとえば一方で、分析対象となる商品や貨幣も、先行する諸社会にも存在したような抽象的なもの、“商品それ自体”や“貨幣それ自体”ではなく、あくまでもブルジョア社会における形態として規定されたものである。他方でまた、ブルジョア社会の内部ではより発展したカテゴリーであるものが、歴史的にはそれより低次のものに先行して現われることもあるだろう。最も発展した形態において成熟した規定性からのみようやく、過去における形態の未熟な規定性をも捉えうる抽象が得られる。それゆえ価値カテゴリーも近代以前にはなかった。「一つの抽象として現われた価値は、貨幣が措定されている場合にのみ、そのような抽象としてありうる」のであるが、「他方で貨幣流通は資本に行き着くのであり、それゆえ資本の基礎の上でのみ完全に展開されうる」のである(ibid.: 646)。「だからこそ、展開の中で、資本のように一定の歴史時代に属している諸形態の歴史的 성격が明らかとなるばかりでなく、価値のように純粹に抽象的なものとして現われる諸規定が自己の歴史的基礎——そこからこれらの規定が抽象され、それゆえその上でのみこれらの規定がこのような抽象のかたちで現われることのできる——を示すのであり、また、たとえば貨幣のように、多かれ少なかれすべての時代に属している諸規定は、それが被る歴史的変更 **Modification** を示すのである」(ibid.)。それゆえ「価値という概念がまったく最近代の経済学に属するのは、この概念が資本そのものの資本に立脚する生産との最も抽象的な表現なのだから」であり、

こうして「価値概念のなかには資本の秘密が漏らされている」のである (ibid.)⁴⁵。

だが他方で、「もっとも単純なものが複合的なものへと上昇してゆく抽象的思考の歩みが現実の歴史的過程に照応する」(ibid.: 38) ケースもある。たとえば「貨幣は資本が実存するよりもまえ、銀行が実存するよりもまえ、賃労働が実存するよりもまえ、などを実存することができるし、歴史的に実存してもいた」。このような場合では、「単純な諸カテゴリーは、より具体的な諸カテゴリーで精神的に表現されているより多面的な関連または関係が措定されていないまま、より未発展な具体物がすでに実現されていることもありうるような諸関係の表現」であり、「他方では、より発展した具体物は、同じカテゴリーを従属的な関係として保持し続ける」のである。つまり、「より単純なカテゴリーは、より未発展な一全体の支配的な諸関係を表現することもできるし、あるいはまた、より発展した一全体の従属的な諸関係——こうした諸関係は、より具体的なカテゴリーで表現されている方向へとその全体が発展してゆくそのまえに、すでに歴史的に実存していた——を表現することもできる」。このように、単純なカテゴリーが発展した全体からの抽象として現われるか、現実の歴史でもより発展した具体的なものより先に存在しているのかは、「ときと場合による *ça dépend*」(ibid.: 37) のであり、思考の過程が現実の過程と照応するケースをもってただちに、カテゴリーの序列が歴史的な進行に対応するとみなしてはならない。

したがって、マルクスにおいて叙述の出発点は無前提なものでも、たんに純粹に概念的にのみ抽象的なものでもない。PE 批判は、現象において経験的に見出される所与のカテゴリーから始め、分析を通じてそれが特定の社会的関係によってすでに媒介された形態であることを明らかにしていく。つまり諸形態を総体性のうちの一契機として捉え返していくことだとも言い換えられる。その過程は歴史的発生ではない。その意味で、叙述の進行につれ後続する諸契機は自らの前提としての先行諸契機を遡及的に *retroactively* 根拠づけていくのだ (Postone 2008: 130)。

さて、このような叙述方法は発生学的な展開とよべるかもしれない (cf. 平子 1977)。『要綱』の「転化論」に関する箇所における次の一節は示唆に富む。

⁴⁵ 内田 (2005) は次のように述べている。「市民社会の歴史的発生史と資本主義の歴史的発生史とはからみあい、相互に促しあいながら同時に完了する、と『要綱』のマルクスはみている。市民社会と資本主義とのこの同時成立の把握をささえているのが、生産物の商品への・商品の貨幣への・貨幣の資本への、それぞれの歴史的転化は同時にからみあってすすみ、同時に完了するが、その重なった歴史的発生史を論理的には生産物→商品→貨幣→資本という形態展開でつかむというマルクスの分析—発生史の方法なのである。」(273) このうち、(資本主義的な規定性をもった) 商品・貨幣と資本のカテゴリーが歴史的に不可分に生成してゆくという点までは私たちの把握と同じであるが、そのカテゴリーの形態展開が歴史的発生史を論理的に純化して説明したものであると把握しているかのように読まれる可能性があることには注意されたい。カテゴリーの展開は、すでに発展した資本主義社会の内部にある成熟した規定性をもった諸形態のあいだの内的連関を示すのであって、歴史的生成のプロセスにただちに投影できるようなものではない。

資本としての貨幣とは、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定のことである。それは、いっそう高度の実現とみなすことができる。ちょうど猿が人間に発展するといえるのと同様に。だがその場合には、低次の形態が高次の形態を包摂する主体として措定されている。(MEGA II/1: 173)

これは、「序説」における次の有名な議論を彷彿とさせる。

ブルジョア社会は、最も発展した、最も多様な、歴史的生産組織である。それゆえ、その諸関係を表現する諸カテゴリー、その編制の理解は、同時にすべての滅亡した社会諸形態の編制と生産諸関係との洞察を可能にする。ブルジョア社会はそれら社会諸形態の残骸と諸要素とをもって築かれたものであって、そのうちの部分的にまだ克服されていない遺物がこの社会のなかで余命を保っていたり、ただの予兆にすぎなかったものが成熟した意義をもつものにまで発展していたりする等々、だからである。人間の解剖は、猿の解剖のための一つの鍵である。反対に、より低級な動物種類にあるより高級なものへの予兆は、このより高級なものの自体がすでに知られている場合にだけ理解することができる。(ibid.: 40)

しかしこれは、経済学者たちがするように、「すべての歴史的な区別を抹消して、すべての社会諸形態のうちにブルジョア的形態を見る」ということではない。いわゆる歴史的発展というものは、「最後の形態が過去の諸形態を自分自身にいたる諸段階とみなすということ、そしてこの最後の形態は、まれにしか、しかもまったく限定された諸条件のもとでしか、自分自身を批判することができないので、[...] つねに一面的に過去の諸形態を把握する」ということに基づいている (ibid.)。つまり、ブルジョア社会に特有な諸々のカテゴリーをあらゆる歴史段階にその未熟な形態で見出し、それらが自らを完全なものへと開花してゆく道筋として歴史をみるこのような直線的な歴史観は、発展した形態としてのブルジョア社会の立場からみてはじめて可能となるような必然的なイデオロギーなのである。完成された形態の分析は過去の形態の分析に役立つが、前者を後者からの必然的な発展とみなすことは結論先取りの説明となるのだ。

発生学的な展開とは、諸カテゴリーがあたかも自己の生命の必然性に従って発生するようにみなして叙述することであるが、それは現実の発生とは異なる。むしろ、まさにそのような発生学的な展開を可能とさせるところの根拠となる、社会歴史的諸前提を呼び起こすのだ。『要綱』では次のように述べられる。

[...] われわれの方法は、歴史的考察が入ってこなければならない諸地点を、言い換えれば、生産過程のたんに歴史的な姿態にすぎないブルジョア経済が自己をこえてそれ以前の歴史的な生産諸様式を指し示すにいたる諸地点を、示している。

だからブルジョア経済の諸法則を展開するためには、生産諸関係の現実の歴史を記述する必要はない。とはいえ、この生産諸関係を、それ自体歴史的に生成した諸関係として正しく観察し演繹するならば、それはつねに、このシステムの背後にある過去を指し示すような最初の諸方程式——例えるなら自然科学における経験的諸数値のようなもの——に到達するのである。とすれば、これらの示唆は、現在あるものの正しい把握と同時に、過去の理解〔…〕への鍵をも提供してくれる。(ibid.: 369)

中村(2001: 25)がいうように、「最初の諸方程式」とは「労働力と生産手段との結合」のことである。資本主義的生産関係の現状分析が歴史分析の基礎であるが、それを通じて把握できる「システムの背後にある過去」とは、労働者と生産手段との分離過程にはかならない。マルクスは資本概念の分析によって、人類史の一時代を画する資本主義社会の生成を明らかにする歴史研究の基礎を、その具体的な契機を特定することで作り上げた。とはいえ、彼が取り組んだのはあくまで資本主義社会と対比されるかぎりでの歴史分析であり、本格的な歴史研究でないことはいうまでもない。

以上でわかるのは、「歴史＝論理」はたしかに誤りであるが、一方で、カテゴリーの論理的連関は、それら諸形態の歴史的生成の理解にとっても決定的な契機であるということである。それは歴史を直線的な発展とみなすということではない。そのようなことは、諸形態が最も完全な規定性を持つことになるブルジョア社会が、未熟な諸形態を自らにいたる観念的な発展の系列に組み込むことで可能になるにすぎない。そうではなくそれは、弁証法的叙述が弁証法それ自身を批判するような批判的弁証法として、特定の社会的諸前提が現われなければならない歴史的地点を指し示すことで、まさにそのような目的論的な歴史観を解体させる。それは歴史観それ自体の歴史性の批判である。しかしまた他方で、カテゴリーの概念分析、つまり弁証法的な諸連関の解明は、それ自身が社会的諸条件によって規定されていることで限界を孕むため、それに関わるかぎりでの歴史分析によって補完されなければならない。隅田(2023: 182)のいい方を借りると、歴史的考察は「資本主義社会システムの理論的分析を締め括るという意味においてポリティカル・エコノミー批判の不可欠な構成要素なのだ」。

それゆえ貨幣の資本への転化の弁証法的な構造は、資本の歴史的生成にとって必要な考察の地点を指し示すと同時に、後者によってはじめて、自らの概念構成を完結しうるのである。ところでこのことが把握されうるのは「資本の概念」を通じてである。それは資本生成の歴史と弁証法とが交わる地点といえる。

5.2 「資本の概念」から資本主義システムへ

『要綱』「資本に関する章」での分析の対象は「資本一般」⁴⁶であり、それは「富の他のすべての形態——あるいは生産（社会的な）がそのなかで発展する諸様式——とは区別される資本の種差 *differentia specifica* をとらえるような抽象」、「どの資本それ自体にも共通の規定性」（MEGA II/1: 359）であるが、その諸規定、諸傾向、諸前提、諸矛盾、およびその生成を総括し、それらの分析の境位となるのが「資本の概念」である。

資本概念 *Capitalbegriff* の厳密な展開が必要であるのは、資本それ自体——その抽象的模像が資本の概念である——がブルジョア社会の基礎であるように、資本概念が近代の経済学の基本概念であるからである。関係の基本前提を鋭く把握することから、ブルジョア的生産のいっさいの矛盾が明らかにならなければならないし、またこの関係が自分自身を乗り越えてゆくさいの限界も明らかにならなければならない。（*ibid.*: 246）

では資本概念はいかに獲得されうるか。マルクスは「資本の概念の形成に際して展開されるべき契機」を三つ挙げている（*ibid.*: 236f.）。第一の契機は、「流通から発生した流通を前提するものとして、価値から出発した」のであり、これはすでにみたところであるが、これが「直接に資本になっていくように定められている貨幣」としての「資本の単純な概念」といわれる。第二の契機は、「生産の前提であるとともにその結果でもある資本から出発した」ところのものである。そして第三の契機は、「資本を流通と生産との規定された統一として措定する」ものであり、「労働に対立する本源的蓄積、したがってまた蓄積に対立する対象性を欠いた労働」である。これは「資本の生成のために必要であり、それゆえすでに前提として——一つの契機として——資本の概念のうちに取り込まれている」ところの蓄積であり、「定在するものとしての資本の関係性を前提する」「諸資本の蓄積」、つまり「資本としてすでに生成した資本の蓄積」とは本質的に区別される。

抽象的な叙述ではあるが、ここから以下のことが読み取れるのではないだろうか。すなわち第一に、それぞれの契機は互いに考察と展開のレベルが異なる。第一契機は単純流通から引き出され、生産はまだ考察の外にある。この単純な概念を見つけるためにはさしあたりまだ現実の歴史を見る必要はない。第二契機では資本概念それ自体がすでに過程の結果として現われている。そこでは生産過程および流通過程が考察に入り、概念的に明らかにされた価値増殖のメカニズムに従って自ら運動を行うことに

⁴⁶ 「資本一般」とは個別資本のあいだの競争などをさしあたり考えない方法論的な対象限定であるが、マルクスの把握では、この「資本一般」はたんなる思考上だけの抽象ではなく、他国との比較における一国の総資本や、一社会における資本と賃労働との関係においてのように、実在的にも現われる抽象である。なお、「資本一般」という対象設定は、PE批判の研究が進められるにつれ次第に放棄され、『資本論』では「資本の一般的分析」へと取って代わる。この点に関しては、佐々木（2024: 補論）および Heinrich（1999: 179-195）を参照。

なる。だが第三契機では、前者の基礎および社会的前提となるところの所有関係が入りこむ。そこでははじめて考察が歴史の領域へと進むことが要請されるのである。第二に、これら契機を考察する順序は、抽象から具体へと進んでおり、前のものがそれ自体後のものを包摂するものとして、歴史的にも低次の形態から高次の形態への発展と見なすことが可能となる。それゆえ単純な資本の概念の場合には、近代以前の貨幣運動も分析できるはずである。別の箇所でも述べられるように、「〔資本の〕種差をあげることはここでは、論理的な展開でもあれば、歴史的な発展の理解のための鍵でもある」(ibid.: 554)。

このような次第で、資本概念の分析、「資本の特有の *spezifisch* 諸区別を単純に把握することから、資本の歴史的な前提一般が明らかになるにちがいない」(ibid.: 237) と述べられるのである。では資本概念を通じて資本の歴史的生成はいかにして把握されるのか。

まず、単純な資本概念は、カテゴリーの移行の問題、すなわち貨幣の資本への転化に示される弁証法的な構造も、初期の商業資本など歴史的な資本形態の問題をも含む。だが前者によって示される運動構造の素材的内容を、後者の資本はまだ歴史的に形成してはいない。資本はまだ可能性（可能的資本）にすぎない。それにはすでに示されたように、一方では労働と生産手段との分離を前提とし、他方では命法化した市場による独自の再生産原理が必要である。ところが次に、それが一つのシステムとして自らを形成するには、形態のさらなる深化および内容のさらなる再編が必要である。それは諸前提を自らの概念に照応する生産様式に作り変える過程を通じて現実性となるのであり、これが本来の産業資本である。だがなにによってそれを成し遂げるのか。価値増殖という自己の概念にしたがった生産過程および流通過程を通ることによって、すなわち端的に資本の再生産＝循環を遂行することによってである。

厳密に言えば、貨幣が資本に転化したのは、やっと、貨幣の再生産と剰余資本Ⅰの新生産という結果をもたらした第一の生産過程の終わりにおいてであったが、剰余資本Ⅰ自身が剰余資本として措定され、実現されたのは、やっと、それが剰余資本Ⅱを生産し終えたとき、つまり、資本に移行しつつある貨幣にとっての、まだ現実的資本の運動の外部にある諸前提が消えてしまい、それゆえ資本が実際に、生産のさいの自己の出発点であった諸条件そのものを自己の内在的本質に従って措定し終えたときであった。(ibid.: 367)

剰余資本Ⅰとは、資本が最初に生産を行なって流通を経て自己に還帰した際にもたらされ、次の生産において新たに資本部分へと付け加わる剰余価値のことであり、剰余資本Ⅱとは二回目の循環において剰余資本Ⅰによって生み出されたそれである。資本に基づく生産がいったん前提されれば、その条件は「資本の大洪水以前の諸条件

に、資本の歴史的諸前提に属する」ことになり、「資本の同時代史」にではなく「資本の形成史」に属するものになる (ibid.: 368)。それは「資本によって支配されている生産様式の現実のシステムに入れるべきものではない」。

資本の生成、成立の諸条件および諸前提が想定するのはまさに、資本がまだ存在せず、ようやく生成しつつある、ということである。それらの諸条件・諸前提は、現実的資本の出現とともに、すなわち自己の現実性から出発して、自己の実現の諸条件を自ら措定する資本の出現とともに消失するのである。(ibid.)

それゆえ諸条件・諸前提は現実性に属する契機なのではなく、消失したものとして、定在のうちに廃棄された *aufgehoben* ものとして含まれるものである。ここで現実性とは、資本が自分の足で立つようになることである。

貨幣 [...] が資本に本源的に生成するときには、資本家の側に蓄積 *Akkumulation* [...] が前提されているとすれば、つまり、貨幣の資本への生成の諸前提が、資本の成立にとっての所与の外的諸前提として現れるとすれば、資本は、それが資本として生成するやいなや、自己自身の諸前提を、つまり交換なしに新価値を創造するための実在的諸条件の占有を——自己自身の生産過程によって——作り出す。本源的には資本の生成の諸条件として現われたこれらの前提が [...], いまや資本自身の実現の、現実性の諸結果として、資本によって措定されたものとして——資本成立の諸条件としてではなくて資本の定立の諸結果として——現れるのである。(ibid.)

すでにみたように一定の量の貨幣が存在するだけでは十分ではない。「個々の資本はいまなお蓄蔵 *hoarding* によって成立しうるが、しかし蓄蔵貨幣 *hoard* は、労働の搾取によってはじめて、資本に転化されるのである」(ibid.)。他方で、本源的蓄積過程を通じて労働と生産手段の分離が完了したとしても同様にまだ不十分である。このような外面的な結合によっては、資本の生成の現実性にはいたらない。「諸形態」においては次のように述べられる。

貨幣の資本への転化は、労働者に対して労働の客体的諸条件を引き離し自立化させた歴史的過程を前提するが、他方で、すべての生産を資本に従属させ、いたるところで労働と所有との分離を、労働と客体的諸条件との分離を発展させ貫徹させるものは、ひとたび成立した資本とその過程とがもたらす結果 *Effect* である。(ibid.: 414)

言い換えると、資本は自分が出発したところの諸前提を自分自身の過程の結果として生み出すことで、転化のあの弁証法を自ら媒介し遂行しなければならない。すなわち、

流通の根拠としての生産に立ち返って商品生産を一般化しつつ、自己を流通において倍加させ維持するための諸々の素材的担い手および資本関係そのものを、自分自身で生み出すようにならなければならない。これこそ総体性としてのシステムを構成することにほかならない。こうして資本の概念は循環過程を通じてはじめて現実的なものとして生成しているのであり、その運動を媒介する歴史的諸条件もそこで明らかとなる。「諸形態」が『要綱』資本循環論のあいだに挿入されている意味もこのことから把握されうるであろう（cf. 内田 2005: 226）。

したがって資本の生成の弁証法は、歴史的生成としては観念的に表現されるが、いったん成立したあとの現実的諸関連としてたえず再現されるというふうにして、二重に現われる。

この「資本の」弁証法的発生過程は、資本が生成する現実的運動の観念的表現にすぎない。それからあとの諸関連は、この萌芽からの展開とみなされるべきである。（MEGA II/1: 229）

一方で、「転化論」で導出された「資本の概念」の抽象的な諸契機は歴史において、先行する特定の生産諸形態に包摂されたものとして現われるが、その完全な実現にはいたらない。他方で、資本生成の歴史は、その諸前提の自己更新とともに、現行のブルジョア的生産システムにおいて毎日たえず観念的に再現されている。「資本の概念」が資本主義システムへと自己を作り上げるためには、すでにみた一連の社会的諸関係の変革が必要となる。その過程では、諸前提が、新たに生み出された再生産原理（資本の運動法則）のもとに包摂されてゆく。言い換えると、「資本の概念」は資本の再生産過程を通じて自己を内面化しなければならない、すなわち歴史的諸前提を廃棄されたものとして内面化＝記憶化/想起 *Erinnerung* しなければならない。資本の概念がまだそれ自体としてあるにすぎないあいだは、社会的諸関係と物質的諸条件との関係、つまり形態と素材との関係は外面的なものにとどまる。だが資本が自分自身の前提を過程の結果としてたえず再生産するようになり、自らの抽象的な規定性に従って素材的連関を次々と編成するようになると、関係は内面的なものなり、今度は素材的要素の方が生産関係を修正して新たに具体的な規定性を生み出しゆく。こうして自らを作りかえてゆく全体となつてこそ、総体性、有機的全体としての資本主義システムの成立が認められるのである⁴⁷。

ここで「想起 *Erinnerung*」ということばは、『要綱』において他の文脈で、すなわち過剰生産恐慌の際にそれまで忘却されていた矛盾の諸契機が突発に想起される、という議論の文脈で使用されたものを転用している（*ibid.*: 328）。つまり、資本の再生産を

⁴⁷ 本稿では展開できないが、以上の事態を、一方でいわゆる領有法則の転回との関連から、他方で労働の資本への形態的包摂から実質的包摂への進展との関連からも考察すべきであろう。後者に関しては、『資本論』第一部草稿「直接的生産過程の諸結果」の検討が重要となる。

通じた諸契機の内面化は同時にその歴史性の想起、再現として現われることで、資本の矛盾および敵対的性格が捉えられなければならない。そして資本の制限が最大限に現われる地点において、この内面化の暴力性、不可能性が一気に想起され、恐慌にいたることになる。その際、この資本がいきつく不可避の大洪水の根源として、労働者と客体的諸条件との歴史的分離という一般的定式が再び現われるのである。資本の弁証法が消し去り忘却しようとする暴力と社会的闘争の歴史は現在となる、あるいはすでに、つねに現在であった。レトリカルに言えば、資本は生成したその時から恐慌 *Krise* を内に秘めている、あるいは資本の生成はそれ自体、危機 *Krise* である。このような読み方もできるだろう。

結論として、これまでのことを要約的に定式化するとこうなる。弁証法的に構成された資本概念を通じて、資本の歴史的生成の概念的構成が可能になる。それは端的に、資本概念が自己を内面化していく過程、すなわち諸前提を廃棄されたあり方で自らの結果として再現させながら、自己を有機的システムとしての総体性へと作り上げてゆく過程である。その時はじめて、人類史の一時代を画するものとしての資本主義社会が生成したといえるのである。これは現実どおりの発生ではなく、あくまで「永遠の相ではなく、資本の相 *specie capitalis* のもと」(ibid.: 620)⁴⁸での観念的な構成である。だがこの批判的弁証法の発生学を方法とすることによってのみ、生成したものとしての資本主義社会の歴史的特殊性を、その具体的な諸契機とともに、批判的に認識することができるだろう。かくて批判としての弁証法は、ブルジョア経済学の体系および経済体制の批判、ブルジョア的な思考形態の批判、そしてその歴史観の批判、以上を同時に遂行することで、その変革の地点と条件を明らかにしようとする、トータルな戦略となるのだ⁴⁹。

⁴⁸ これは『要綱』において剰余価値の利潤としての現象を論じる文脈で用いられた表現である。

⁴⁹ 以上の意味で、アントニオ・ネグリの『要綱』読解は、個々のテーマの解釈に関しては同意できない点も多いにせよ、弁証法を相対化しつつカテゴリーの構成を政治的なそれに読みかえる点に関しては私たちの立場と近いことがわかる。彼によれば、カテゴリーは本質的に敵対関係を含んでいて、それがもたらす「切断 *scission* の可能性の外で定義できるいかなるカテゴリーも存在しない」(Negri 1991: 45)。いかなる客観的な経済法則も、階級闘争などの主体的な敵対関係に媒介された政治的なものの結果あるいは産物のほかではありえないというのである。それゆえまた彼にとって「資本の生成」は、究極的には純粹に政治的・権力的な事態として現われることになろう。彼はたしかに、マルクスの PE 批判における弁証法的叙述の特殊性およびその独自の批判戦略については明示的には述べておらず、「弁証法」というタームを、客体主義的な総合の論理と理解し、それを捨て去るべきものとして拒否しているが、彼が強調する弁証法の限界は実際のところ、私たちが論じてきた事柄と十分に共鳴する。彼は結局、マルクスの方法の革命的内容を「弁証法的形態すべてに対する批判」として把握し (ibid.: 190)、弁証法に対して階級二元論的な「分離の論理」を対置させることで、資本による権力的な同一性の論理に抗する、差異や多数性の力、使用価値の豊さ、そして労働者階級の自律性 (アウトノミア) の革命的な力を見出すことになる。しかしこれまでマルクスの弁証法的叙述の独自の批判戦略を追跡してきた私たちにとっては、それでも弁証法を捨て去ることはできない。むしろ差異の論理、非同一性の力は、弁証法の過程に組み込まれているのであり、それはブルジョア

おわりに

本稿で私たちは、「貨幣の資本への転化」の再考を通じて、『要綱』における資本の生成について論じてきた。それは総じて次のような枠組みとなった。すなわち、これまでしばしば一体として語られてきた問題、つまり貨幣から資本へのカテゴリーの移行の問題と、資本の歴史的生成の問題とをいったんはっきりと区別し、それらに固有の問題構成を整理しつつも、「資本の概念」という契機を媒介にして、それら二つの交差する地点を特定することで、生成した資本主義システムの歴史的特殊性を明らかにする PE 批判の批判戦略を再認するということである。生成した資本は自らの再生産においてたえず暴力の歴史を再生産＝再現しているのであった。私たちが強調したかったのは、このような理論的・実践的な認識が『要綱』においてきわめて重要な位置にあるということであり、またそれをもたらしたのがまさに批判的弁証法の方法であるということである。本稿の考察は『要綱』という初期草稿の範囲に限られ、その後の膨大な草稿をも含めたマルクスの理論全体に及ばないことはいうまでもない。しかし、かつてしばしば「歴史の弁証法」テーゼとして客体主義的に読まれてきた『資本論』序文におけることばを、次のように別様に理解するための基礎は十分に示されたのではないだろうか。すなわち、マルクスは「経済的社会構成体の発展を一つの自然史的過程と把握する」⁵⁰が、それはけっして普遍的な歴史法則の立場のことではない。自然史のメタファーはむしろ、ブルジョア社会に特有な構造に規定された独自の批判の方法である。それは「現状の肯定的な理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、いっさいの生成した形態を運動の流れのなかで、したがってまたその過ぎ去る面からとらえ、なにものにも動かされることなく、その本質からして批判的であり革命的である」⁵¹ところの弁証法であり、私たちが示した批判的弁証法として捉え直されるのである。

凡例

・ Marx-Engels-Werke および Marx-Engels-Gesamtausgabe からの引用は、それぞれ MEW、MEGA と略記し、巻数と頁数を付記する。『資本論』第一巻からの引用はドイツ語・第二版を用いた。引用の際の訳文に関しては、『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店）と『資本論草稿集』（大月書店）を参照しつつ、適宜筆者の修正を加えた。

・ 引用文中の〔 〕は引用者による補足である。

社会過程の弁証法的な運動構造の叙述を通じてのみ、ラディカルなかたちで明らかになるのであって、一足飛びに主体の理論構築に向かうことはできない。したがって、ネグリがマルクスにあってマルクスを超えようとしたのだとすれば、私たちは弁証法のうちにあって弁証法を乗り越えなければならないのである。

⁵⁰ 『資本論』第一巻、第一版序文（MEGA II /6: 67f.）。

⁵¹ 『資本論』第一巻、第二版後記（MEGA II /6: 709）。

文献表

- Anderson, Kevin B. (2010), *Marx at the Margins: On Nationalism, Ethnicity, and Non-Western Societies*, Chicago: The University of Chicago Press
- 有井行夫 (2010)『マルクスはいかに考えたか』桜井書店
- 花井益一 (1966)「貨幣の資本への転化：対象と課題、内容解説」『マルクス経済学体系』Ⅰ、宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編、有斐閣
- Hegel, G. W. F. (1986a [1807]), *Phänomenologie des Geistes*, Frankfurt am Main: Suhrkamp (熊野純彦訳『精神現象学』上、ちくま学芸文庫, 2018)
- (1986b [1830]), *Enzyklopädie der philosophischen Wissenschaften im Grundrisse: Erster Teil*, Frankfurt am Main: Suhrkamp (松村一人訳『小論理学』上、岩波文庫, 1951)
- Heinrich, Michael (1999), *Die Wissenschaft vom Wert: Die Marxsche Kritik der politischen Ökonomie zwischen wissenschaftlicher Revolution und klassischer Tradition*, Münster: Westfälisches Dampfboot
- (2021a), “Appendix 5: The ‘Transition to Capital’”, *How to Read Marx’s Capital*, New York: Monthly Review Press
- (2021b), “Appendix 6: Levels of Abstraction and the Course of Argument in the First Seven Chapters of Capital”, *How to Read Marx’s Capital*, New York: Monthly Review Press
- ハインリッヒ, ミハエル (2014)『『資本論』の新しい読み方』明石英人・佐々木隆治・斎藤幸平・隅田聡一郎訳、堀之内出版
- 平野喜一郎 (1971)「貨幣の資本への転化と宇野「理論」」『マルクス主義経済学講座』上、見田石介・宇佐美誠次郎・横山正彦監修、新日本出版社
- 石垣博美 (1964)「貨幣の資本への転化」『資本論講座 2』三宅義夫他・編、青木書店
- 柄谷行人 (1990)『マルクスその可能性の中心』講談社学術文庫
- Krätke, Michael R. (2020), “Capitalism”, *The Marx Revival*, ed. by Marcello Musto, Cambridge: Cambridge University Press
- 久留間鮫造編 (1969)『マルクス経済学レキシコン 2：方法Ⅰ』大月書店
- レーニン (1961)「哲学ノート」『レーニン全集』マルクス＝レーニン主義研究所訳、第38巻、大月書店
- ルカーチ, ジェルジ (1975)『歴史と階級意識』城塚登・古田光訳、白水社
- Mattick Jr., Paul (1993), “Marx’s Dialectic”, *Marx’s Method in Capital*, ed. by Fred Moseley, New Jersey: Humanities Press
- 見田石介 (1966)「貨幣の資本への転化：研究」『マルクス経済学体系』Ⅰ、宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編、有斐閣
- Musto, Marcello (2008), “History, Production and Method in the 1857 ‘Introduction’”, *Karl Marx’s Grundrisse: Foundations of the Critique of Political Economy*, ed. by Marcello Musto, London: Routledge
- 中川弘 (1985)「〈貨幣の資本への転化〉をめぐる論争」『資本論体系 3』富塚良三・服部文男・本間要一郎編、有斐閣
- 中村哲 (2001)「マルクスの歴史分析の方法」『『経済学批判要綱』における歴史と論理』中村哲編、青木書店
- Negri, Antonio (1991), *Marx beyond Marx: Lessons on the Grundrisse*, Autonomedia
- Postone, Moishe (2008), “Rethinking Capital in light of the Grundrisse”, *Karl Marx’s Grundrisse: Foundations of the Critique of Political Economy*, ed. by Marcello Musto, London: Routledge
- Reichelt, Helmut (1970), *Zur logischen Struktur des Kapitalbegriffs bei Karl Marx*, Frankfurt am Main: Europäische Verlagsanstalt
- Reuten, Geert (2024), *Essays on Marx’s Capital: Summaries, Appreciations and Reconstructions*, Leiden: Brill
- Saito, Kohei (2022), *Marx in the Anthropocene*, Cambridge: Cambridge University Press
- 佐々木隆治 (2021)『新版 マルクスの物象化論』堀之内出版

- (2024)『マルクス 資本論 第3巻』角川選書
- Smith, Tony (1993), *Dialectical Social Theory and its Critics*, New York: State University of New York Press
- 隅田聡一郎 (2014)「マルクス「本源的所有」論の再検討」『社会思想史研究』第38号
- (2023)『国家に抗するマルクス』堀之内出版
- Sweezy, Paul (1946), *The Theory of Capitalist Development*, London: Dennis Dobson Limited (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967)
- 平子友長 (1977)「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」『唯物論』第8号
- (1979)「マルクスの経済学批判の方法と形態規定の弁証法」『科学の方法と社会認識』汐文社
- (2000)「『資本論』の弁証法」『資本論体系』第一巻、有斐閣
- 植村邦彦 (2001)『マルクスを読む』青土社
- 宇野弘蔵 (2016)『経済原論』岩波文庫
- 内田弘 (2005)『新版 『経済学批判要綱』の研究』御茶の水書房
- 渡辺憲正 (2023)『マルクス所有形態論の研究』桜井書店
- Wood, Ellen Meiksins (1995), *Democracy against Capitalism: Renewing Historical Materialism*, Cambridge: Cambridge University Press (石堂清倫監訳『民主主義対資本主義』論創社, 1999)
- (2002), *The Origin of Capitalism: A Longer View*, London: Verso
- (2003), *Empire of Capital*, London: Verso
- (2008), “Historical Materialism in ‘Forms which Precede Capitalist Production’”, *Karl Marx’s Grundrisse: Foundations of the Critique of Political Economy*, ed. by Marcello Musto, London: Routledge

History and Dialectics of the Genesis of Capital in Marx's *Grundrisse*: Reinterpreting the Theory of 'Transformation of Money into Capital'

Ilg Yong CHOE

This study reinterprets the theory of the transformation of money into capital to examine how the history and dialectics of the genesis of capital interrelate in Marx's *Grundrisse*. Marx's theory of the genesis of capitalism has often been understood through the lens of so-called historical materialism, which is often construed as a universal law of history, leading to a unilinear view. Furthermore, this interpretation relates to whether the transformation of money into capital occurs in a dialectical manner.

However, in Marx's view, the genesis of capital, in fact, progressed through a complex historical process. In *Grundrisse*, although Marx presents the categorial transition of money into capital in dialectical terms, this transition is only possible when certain historical conditions of society—which the capitalist mode of production requires but does not itself produce—are assumed to be in place. The dialectical method of Marx's critique of political economy is highly specific: it is not unconditionally universal but is socio-historically determined. Therefore, the sequence of categories in Marx's presentation does not directly correspond with that of the historical genesis. Nevertheless, the argument for categorial development highlights the point at which historical considerations become relevant. Marx could offer a dynamic and multilinear explanation of the historical emergence of capitalism, but this was possible only because he thoroughly studied and provided a logical explanation of the structure of the concept of capital, which attains full determinations only in the context of modern capitalist society.

By clarifying these points in the reading of *Grundrisse*, we identify the unique nature of Marx's method of critique. He achieved critical insight into the historical specificity of capitalist society precisely through the method of critical dialectics. This is most evident in his analysis of the conceptual and historical genesis of capital.